

平成 4 年度

筑波インターナショナルセンター

業務報告書

平成 5 年 12 月

国際協力事業団

筑波インターナショナルセンター

筑 七

JR

93-19

国際協力事業団

25763

JICA LIBRARY



1110610(1)

はじめに

筑波インターナショナルセンターは、国際協力事業団（JICA）の八番目の国際研修センターとして昭和53年3月に設置されていらい、平成4年度における360名を含め、107ヶ国4,327名の研修員を受入れました。研修の成果につきましては、研修の指導に当たられた方々を始め研修員からも高い評価が寄せられています。技術の習得に加えて、日本人との交流を通じて培われた相互理解も等しく評価されています。これも偏に、研修員受入れ諸機関のご指導・ご協力と、地元つくば市並びに周辺市町村の方々のお陰であり、ここに関係各位に深く感謝申し上げる次第であります。

つくば市は、世界に誇る科学技術研究学園都市であることは申すまでもありませんが、開発途上国の科学技術の進歩に伴って見られる技術協力の要請内容の高度化、多様化に鑑みまして、筑波のこの特色を生かした研修受入れ事業の拡大の可能性は実に大なるものがあると思われまます。

当センターといたしましても、開発途上国の社会・経済の発展により寄与するための事業の質の改善と規模の拡大に務めるとともに、彼我の相互理解・友好親善を促進して研修員来日の機会を総合的見地から意義あるものにしたいと存じますので、関係各位のご示唆・ご鞭撻を今後ともお願い申し上げます。

ここに平成4年度の当センターの事業実績を取纏めました。これを通じて当センターに対するご理解を更に深めて頂くとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成5年12月

筑波インターナショナルセンター

所長 飯村 圭司

目 次

はじめに

1. 研修員受入れ	1
1-1 集団研修コース	1
1-2 個別研修コース	1
1-3 プリーフィング・オリエンテーション	1
1-4 研修関連事項	1
2. 日本語研修	2
3. コンピューター講座	50
4. 研修員受入れその他活動記録	52
4-1 帰国研修員巡回指導	52
4-2 高級研修員等に関する便宜供与	53
5. 研修実施機関関係者に対する英語研修	54
6. その他の活動記録	56
7. 研修員の福利・厚生	57
7-1 リクリエーション	57
7-2 医 療	57
8. 施設の運営・管理	59
8-1 宿泊実績	59
8-2 施設の管理・運営	59
8-3 施設の整備	59
9. 参考資料	60
9-1 国別・年度別研修員受入れ実績表	61
9-2 平成3年度（継続）集団コース受入研修員リスト	66
9-3 平成4年度（新規）集団コース受入研修員リスト	74
9-4 平成3年度（継続）個別研修員受入実績	108
9-5 平成4年度（新規）個別研修コース受入研修員受入実績	110
9-6 平成4年度日本語講習実施一覧表	117
9-7 平成4年度研修員厚生活動にかかる実績表	121

1. 研修員受入れ

1-1 集団研修コース

平成4年度において筑波インターナショナルセンターは、平成3年度に受入れた、石炭鉱山保安、地震工学Ⅱ他3コース計42名の研修を継続して実施するとともに、平成4年度新規17コースの研修を実施し、これらのコースに140名の研修員を受入れた。(資料1)

これらの諸コースについては、前年度の評価の結果に十分な検討を加え、ジェネラルインフォर्मーション内容の改善及び研修内容の改善をはかり、研修の成果を高めるべく配慮して研修を実施した。なお、本年度から新たに当センターが実施することとなったコースは、土木技術研究開発幹部セミナー及び獣医バイオ診断技術コースである。各集団コースの実施概要については、資料2を参照されたい。

1-2 個別研修コース

平成4年度において筑波インターナショナルセンターは、平成3年度に受入れた28名の研修を継続して実施するとともに、新たに100名の研修員を受け入れた。(参考資料9-4及び9-5参照)

1-3 ブリーフィング・オリエンテーション

当センター及び筑波国際農業研修センター受入れ集団研修員全員に対し、来日時、1週間に亘って滞日生活の円滑化と日本についての理解の促進に資するためのオリエンテーションを財団法人日本国際協力センターに委託して資料3に示すプログラム及び講師陣で実施した。これに加え、第二次オリエンテーションとして各国における教育や文化の現状に関するパネルディスカッションや、文化、科学講座として地球環境問題、日本特に筑波における伝染病と健康管理についての講演会を年間随時実施した。

1-4 研修関連事項

(1) 研修コース運営委員会

測量技術Ⅱ及び地震工学Ⅱコースの実施についてそれぞれ運営委員会を開催し、専門技術的見地から当該年度及び次年度コースのカリキュラム、受入れ条件等について検討審議を行った。

(2) 集団研修コースの評価、検討

各集団研修コースの終了後、研修員による評価、受入機関及び当センターの評価の結果をもとに、カリキュラム内容、研修員の資格・受入条件、開発途上国のニーズと日本の現状を勘案した研修コースのあり法等について、受入機関と検討し、その結果必要な変更、改善を行うなど研修コースの充実、向上をはかった。又、20回を経過した河川及びダム工学及び計量標準コースについて、研修員受入事業案件の評価ガイドラインに基づく終了時評価を行いその結果、次年度以降河川及びダム工学コースはフェーズⅡとして、又、計量標準コースは、内容を計量の検定検査の実務を中心とし、法定計量コースとして実施することとなった。

2. 日本語研修

平成4年度日本語研修は、前年度に引き続き、財団法人日本国際協力センターに委託して実施され、集中講習23クラス、一般講習50クラスで延べ775人の研修員が講習を受けた。原則として集中講習は研修計画の一環として昼間に1日5時間実施し、平均45時間であった。一般講習は希望者を対象とし、夜間に、1コースについて2時間の授業を週2回実施した。

当センターが実施している研修コースでは英語による指導が行われているが、日本語を理解することを通して(1)研修先の日本人指導教官、受入先関係者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高める(2)滞在中の日常生活をより有意義にする(3)日本文化を理解する手助けとすることを目的として実施している。

平成3年度から一般講習の充実を図るため、入門、Kクラス(集中継続)、初級、中級の4段階クラスに分け、自らの語学力に応じて参加できるように年間を通じてクラスを開設した。(参考資料9-6)

資料1 筑波インターナショナルセンター平成4年度集団研修コース等実績一覧表

	研修コース名	定員	実数		回数	研修期間(月)	第1・四半期			第2・四半期			第3・四半期			第4・四半期			主要研修機関	
			割	個			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
継	石炭鉱山保安	9	9	1	11	1.0 (3.0)	1/27-25												資源環境技術総合研究所	
継	地震工学Ⅱ	20	18	1	2	4.0 (11.0)	9/2				27								建築研究所	
継	産業技術研究	8	4	0	4	4.0 (11.0)	9/2				31								工業技術院	
継	植物遺伝資源	6	5	1	10	5.0 (6.0)	3/2											28	農業生物資源研究所	
継	化学技術研究	9	6	0	9	5.0 (12.0)	9/2											31	化学技術研究所	
1	モータリゼーション	15	12	0	3	2.0		18			13								(財)日本自動車研究所	
2	計量標準	10	10	0	20	6.5												19	計量研究所	
3	測量技術Ⅱ	7	8	0	3	10.0 (11.0)												4/30	国土地理院	
4	森林研究	5	4	0	1	3.5					24-4						29		森林総合研究所	
5	高分子研究	5	5	0	12	7.5					31-11							28	繊維高分子材料研究所	
6	河川及びダム工学	11	11	0	3	3.5					31						6		建設省河川局	
7	産業技術研究	8	6	0	5	7.0 (11.0)					31-7-2							7/29	工業技術院	
8	化学技術研究	9	8	0	10	7.0 (12.0)					31-8-9							8/29	化学技術研究所	
9	防災技術セミナー	9	8	1	16	3.0					7						6		防災科学技術研究所	
10	獣医バイオ診断技術	6	7	0	1	6.5					7-14-18							21	家畜衛生試験場	
11	地震工学Ⅱ	20	17	1	3	7.0 (11.0)					7							7/31	建築研究所	
12	産業公害防止	5	5	0	5	4.0											16		資源環境技術総合研究所	
13	地震工学セミナー	12	12	0	8	1.0											30	20	建築研究所	
14	放射線 安全管理実務者	5	5	0	3	1.5												25	3	動力炉・核燃料 開発事業団
15	石炭鉱山保安	9	9	0	12	2.0 (3.0)												25	4/24	資源環境技術総合研究所
16	土木技術研究開発 幹部セミナー	7	7	0	1	1.0												14-28		土木研究所
17	植物遺伝資源	6	6	0	11	1.0 (6.0)												15-26 8-9/3		農業生物資源研究所

研修期間()内数字は全期間、 ←→は日本語集中

(備考) (継続) 植物遺伝資源・・・チリ研修員3月早期帰国のため、割当国実数は3年度新規より1名減。
(継続) 化学技術研究・・・パラグアイ研修員1月早期帰国のため、割当国実数は3年度新規より1名減。

資料2-1 平成3年度(継続) 集団コース実施概要

1. コース名(和文): 石炭鉱山保安
(英文): Coal Mine Safety
コースコード: A0269

2. 研修期間: 4. 1. 27~4. 4. 25
当センター実施期間: 4. 1. 27~4. 4. 25

3. 研修目的・背景

参加研修員に我国における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより参加者の鉱山保安技術に関する知識の向上を図る。

4. 到達目標

- 1) 日本における鉱山安定状態及び保安法規の一般的理解をすること
- 2) 鉱山における通気システムの改善及び鉱山で使用する安全機器の検査・検定・整備ができるようになること
- 3) 鉱山で発生する爆発物及び爆破、ガス・炭塵爆発、鉱山火災、ガス突出等安全要件の確立と鉱山天盤制御技術等作業環境の改善と維持を理解すること

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大学卒業者又は同等の資格を有し鉱山保安の基礎知識を持つ実務経験3年以上の者であること
- 3) 年齢35才以下であること
- 4) 英語の読み書きに十分通じていること
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 ①日本の鉱業の現状と保安行政 ②保安法規および検定法 ③保安の基礎
④保安機器 ⑤保安教育

実習 専門研修 (岩石力学、炭坑通気、保安機器、静電気・粉体爆発)

見学 保安の基礎、保安機器、保安教育

その他 工業技術院及び資源環境技術研究所の紹介等

2) 研修方法(英語率)

講義 : 31.7% (76.1%)

実習 : 12.4% (100%)

研修旅行・見学: 53.8% (0%)

その他 : 2.1% (66.7%)

3) スケジュール

利エンテーション : 04・01・27～04・02・01

集団研修 : 04・02・03～04・04・08

専門研修 : 04・04・09～04・04・22

7. 受入実績 (当年度、積算)

3 年 度					3 年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	16	9	9	昭和56年	11	108

当年度割当国及び受入人数 () 内 : 中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、大韓民国、タイ(1)、ブラジル(1)、チリ(2)、コロンビア、ペルー(1)、メキシコ、トルコ(1)、他アルバニアより個別1名参加

8. 実施体制

主な受入先 : 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄/委託 : 直轄

研修指導者 : 産業保安部 保安システム研究室長 井清武弘

研修監理員 : 五味 昭

1. コース名(和文) : 地震工学Ⅱ

(英文) : Seismology and Earthquake Engineering II

コースコード : A0012

2. 研修期間 : 3. 9. 2 ~ 4. 7. 27

当センター実施期間 : 3. 9. 2 ~ 4. 7. 27

3. 研修目的・背景

本コースは、地震予知、地震防災等に貢献できる人材を、講義、実習等を通じ養成することである。

4. 到達目標

- 1) 本分野の全過程について基礎的且つ包括的知識と技術を得ること。
- 2) 自国での本分野について計画を立てること。
- 3) 自国で本分野について指導ができること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 本分野の技術者
- 2) 大学卒業者または地震工学、地震学分野で3年以上の経験
- 3) 35才以下
- 4) 英語の読み書きが充分出来ること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義	地震構造論、構造解析、地震予知等
実習	専門別研修
見学	地震予知観測施設、建築施工現場等
個別研修	国立研究所、大学、企業等で各自の専門の研修を行う。

2) 研修方法 (英語率)

講義	: 28% (100%)
実習	: 72% (87%)
研修旅行・見学	: 0% (0%)
その他	: 0% (0%)

3) スケジュール

オリエンテーション	: <u>03・09・03 ~ 03・09・07</u>
集団研修	: <u>03・09・09 ~ 04・03・31</u>
専門研修	: <u>04・04・01 ~ 04・07・23</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

3 年 度					3 年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
20	22	27	17	18	平成2年	2	39(I-595)

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ブラジル、チリ、コロンビア(1)、メキシコ(2)、パプア・ニューギニア、アルジェリア(1)、イラン(1)、トルコ(1)、エチオピア、ザイール(1)、ペルー(2)、ギリシャ、スワジランド、西サモア(1)、アルバニア（割当外参加 コスタ・リカ(1)）

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 直轄

研修指導者： 第4研究部長 北川 良和

研修監理員： 中野真紀子、伊藤摩利子、鈴木 恭子

1. コース名(和文) : 産業技術研究
(英文) : Advanced Industrial Technology
コースコード : A0366

2. 研修期間 : 3. 9. 2 ~ 4. 7. 31
当センター実施期間 : 3. 9. 2 ~ 4. 7. 31

3. 研修目的・背景

本コースは、発展途上国の産業技術の発展のために、発展途上国自らの手で研究開発能力の向上が図れるよう、次代を担う研究者を育成・強化をすることを目的としている。そのため、発展途上国の産業技術に係る有能な中堅研究者を対象に、工業技術院の各試験所において個人別の研究課題に基づき研究手法習得の為の研修を実施するものである。

4. 到達目標

- 1) 日本の研究技術を習得する。
- 2) 自らの手により研究を立案、実行できる能力を養成する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学卒または大学卒相当の学識があり鉱工業分野での基礎研究を行う能力がある者
- 2) 年齢35才以下であること
- 3) 3年以上の研究の経験を有する者
- 4) 英語が堪能なこと
- 5) 心身ともに健康であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

各自の選択した研究課題に基づき、担当する工業技術院の各試験研究所に分散して10か月の専門研修を行う。専門研修は、受入研究者の指導の下に、定められた研究課題についてマンツーマンの講義、実習を行い、我が国における研究成果や研究方法を直接学びとる方法により実施する。

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	0% (0%)
実習	:	90% (100%)
研修旅行・見学	:	10% (90%)
その他	:	0% (0%)

3) スケジュール

オリエンテーション	:	<u>03・09・03</u> ~ <u>03・09・06</u>	
日本語研修	:	<u>03・09・09</u> ~ <u>03・10・08</u>	(集中)
専門研修	:	<u>03・10・08</u> ~ <u>04・03・31</u>	

7. 受入実績（当年度、積算）

3 年 度					3 年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
8	10	8	7	4	昭和63年	4	30

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国、インド、大韓民国(1)、マレーシア、パキスタン、
フィリピン(1)、タイ(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル、
コスタ・リカ

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 試験研究所

直轄／委託： 委託先： (財)日本産業技術振興協会

研修指導者： (財)日本産業技術振興協会 総務部 次長 松井 正直

研修監理員： 堀江 克子

1. コース名(和文) : 植物遺伝資源
(英文) : Plant Genetic Resources
コースコード : A0275

2. 研修期間 : 4. 3. 2 ~ 4. 8. 29
当センター実施期間 : 4. 3. 2 ~ 4. 8. 29

3. 研修目的・背景

世界の食料問題の解決の基本となる作物の育種素材の保存と開発の強化のため、我が国における最新の当該技術を紹介することにより遺伝資源保存に関係する人材を養成すること

4. 到達目標

- 1) 世界的及び地域的規模における植物遺伝資源保存に関わる現在の動向についての総合的知識の習得
- 2) 組織培養及び超低温保存を含む種子或は栄養器官での生殖質保存技術の習得
- 3) 植物遺伝資源についての情報管理の基礎技術の習得
- 4) 作物育種との関連における植物遺伝資源収集・保存の理解
- 5) 研修員自国の活動と関連するところの、植物遺伝資源の国際的協力の理解

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 植物遺伝資源の保存及び管理業務に従事していること
- 3) 大学卒業者又は同等の資格を有していること
- 4) 英語の読み書き会話に十分通じていること
- 5) 45才以下であること
- 6) 心身ともに健康であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 遺伝資源の管理・保存、遺伝系統から病害虫の除去、遺伝資源情報管理

実習 種子貯蔵管理、遺伝資源の保存、遺伝資源の評価、組織培養、ウイルスの除去

見学 国公立農業試験研究機関、大学の研究機関、企業の作物育種研究所

その他 野外探索と解析

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 9% (94%)

実習 : 85% (100%)

研修旅行・見学 : 5% (70%)

その他 : 1% (98%)

3) スケジュール

リエンション : 04・03・03～04・03・07

日本語研修 : 04・03・09～04・03・20

集団研修 : 04・03・23～04・04・28

専門研修 : 04・04・30～04・08・24

7. 受入実績 (当年度、積算)

3 年 度					3 年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	8	12	8	6	昭和57年	10	105

当年度割当国及び受入人数 () 内: パキスタン(1)、インド、中国(1)、フィリピン(1)、スリ
・ランカ(1)、チュニジア、トルコ(1)、チリ(1)
他にメキシコから個別1名が参加

8. 実施体制

主な受入先: 農業生物資源研究所

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 川口 数美 植物遺伝資源総合調整官

研修監理員: 大村 寿美

1. コース名(和文) : 化学技術研究
(英文) : Chemical Technology
コースコード : A0285

2. 研修期間 : 3. 9. 2 ~ 4. 8. 31
当センター実施期間 : 3. 9. 2 ~ 4. 8. 31

3. 研修目的・背景

化学技術研究所で行われている基礎的探究的研究(業務)に参加することにより研究の本質を識り、自国の工業に貢献する基礎的研究の出来る専門家を育成することを目的としている。よって、自国で直ちに応用できる既存の技術を学ぶのではなく研究の方法を習得する。

4. 到達目標

研修員が自国の化学技術分野で基礎研究が充分にできるような実力をつける。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学の化学科を卒業した者又は同等の資格を有する者
- 2) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者
- 3) 25才以上35才未満の者

6. プログラム概要

1) 研修項目

コースオリエンテーション 化学技術研究所各研究室で実施している研究についての概要説明(1日)
専門別研修 研修員が化学技術研究所と相談し選択した特定の課題について研修指導官のもとで研究研修を行なう。

2) 研修方法(英語率)

講義 : 0 % (100%)
実習 : 93 % (90%)
研修旅行・見学 : 6.8 % (80%)
その他 : 0.2 % (100%) ファイナルレポート発表会

3) スケジュール

オリエンテーション : 3・09・03 ~ 3・09・07
日本語研修 : 3・09・10 ~ 3・10・11
専門研修 : 3・10・14 ~ 4・08・27

7. 受入実績（当年度、積算）

3 年 度					3 年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	14	8	7	昭和58年	9	75

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、大韓民国(1)、マレーシア、フィリピン(1)、タイ(1)、ブラジル、エジプト(1)、ギリシャ、メキシコ(1)、パラグアイ(1)、ウルグアイ

8. 実施体制

主な受入先： 化学技術研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 国際研究協力官、山田谷正子

研修監理員： 伊藤 和子

資料2-2 平成4年度(新規) 集団コース実施概要

1. コース名(和文) : モータリゼーション

(英文) : Motorization

コースコード : A0475

2. 研修期間 : 4. 5. 18~4. 7. 13

当センター実施期間 : 4. 5. 18~4. 7. 13

3. 研修目的・背景

近年、途上国においても、自動車産業あるいは自動車部品産業を国の基幹産業として、育成する政策をとっている国が多い。これらの国々が自動車の安全問題、公害問題、エネルギー問題等を克服しつつ自動車産業を発展させ、健全なモータリゼーションを展開することはその国の経済および産業の振興のみならず社会生活の向上にとって非常に重要である。

4. 到達目標

- 1) 日本のモータリゼーションおよび自動車産業の歴史、政策、技術、法規等に関し、包括的な知識を得ること。
- 2) 自国のモータリゼーションおよび自動車産業の推進に必要な先進かつ実践的な専門知識を向上させること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) モータリゼーションまたは自動車産業に3年以上の実務経験を有し現在指導的地位にある技術者。
- 2) 大学機械工学系の学科を卒業した者。または同等の資格を有する者。
- 3) 英語の会話、読解、記述能力を十分に備えた者。
- 4) 45才以下の者。

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 モータリゼーションおよび自動車産業全般、自動車に関連する技術、我が国における自動車産業およびモータリゼーションの現状、各国におけるモータリゼーションにおける課題

実施 動力性能試験方法、排ガス試験方法、騒音試験方法、衝突試験方法

見学 自動車工場、部品工場、タイヤ工場、および関連研究機関等

2) 研修方法(英語率)

講義 : 59% (81%)

実習 : 10% (20%)

研修旅行・見学 : 23% (20%)

その他 : 8% (100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 04・05・19～04・05・23

集団研修 : 04・05・25～04・07・10

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
15	18	18	14	12	平成2年	3	36

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア、マレーシア(1)、パキスタン、フィリピン(1)、シンガポール(1)、ホンコン(1)、エジプト、イラン(1)、サウディアラビア、トルコ、エチオピア(1)、アルゼンチン(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ、ソロモン(1)

8. 実施体制

主な受入先： 財団法人 日本自動車研究所

直轄／委託： 委託先： (株)日本自動車研究所

研修指導者： (株)日本自動車研究所 理事 山浦 時生

研修監理員： 秋山 幸代、石井 潤子

1. コース名(和文) : 計量標準

(英文) : Metrology and Measurement Standards

コースコード : A0176

2. 研修期間 : 4. 6. 1 ~ 4. 12. 19

当センター実施期間 : 4. 6. 1 ~ 4. 12. 19

3. 研修目的・背景

開発途上国の計量関係政府機関職員を対象に、講義、実習、見学を通じて、計量のレベル向上と国際間格差の解消をはかり、自国の計量標準の制定と供給に貢献することを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 共通講義による計量学と法定計量制度についての広範な知識を習得する。
- 2) 計量標準の供給と計量標準に関する最新の情報を習得する。
- 3) 専門実習により研修員個々が選択したテーマに関する技術の向上

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大卒あるいは同等の資格を有するもの。
- 2) 政府機関またはそれに準ずる機関で、現に計量標準に係わる業務に従事しており、3年以上の経験を有するもの。
- 3) 25才以上40才未満であるもの。

6. プログラム概要

1) 研修項目 ①集団研修

講義 : 計量法、測定論、工業標準化、統計論

見学 : 東京計量検定所、日本電気計器検定所、機械電子検査検定協会

②専門研修テーマ

- A 計量器の標準の校正及び検査と計量標準体型
- B 法定計量技術一般
- C 計測器の型式承認試験
- D 高精度質量標準の設定技術
- E 歪ゲージ式ロードセルの特性評価
- F 光干渉法による膨張率測定
- G 衡量法、比重びん法による標準浮ひょうの校正
- H 標準微粒子の屈折率の測定
- I 温度制御測定用プログラムの開発
- J 電気計測器の検査方法と法定電気計器の型式承認試験
- K 公害計測

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 45% (34%)
実習 : 16% (0%)
研修旅行・見学 : 29% (0%)
その他 : 10% (67%)

3) スケジュール

初エンターション : 04・06・02～04・06・06
日本語研修 : 04・06・08～04・06・26
集団研修 : 04・06・29～04・08・24
専門研修 : 04・08・25～04・12・16

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
10	12	12	8	8	昭和48年	20	248

当年度割当国及び受入人数 () 内 : 中国(1)、インドネシア(2)、フィリピン(1)、タイ、エジプト(1)、ブラジル(1)、ケニア(1)、ガーナ(1)、マレーシア、サウジアラビア、セイシェルズ、キリバス

8. 実施体制

主な受入先 : 工業技術院 計量研究所

直轄/委託 : 委託先 : (株)日本計量機器工業連合会

研修指導者 : 国際研究協力官 中段 和宏

研修監理員 : 五味 昭

1. コース名(和文)：測量技術Ⅱ
(英文)：Surveying & Mapping Ⅱ
コースコード：A0048

2. 研修期間：4. 6. 1～5. 4. 30
当センター実施期間：4. 6. 1～5. 4. 30

3. 研修目的・背景

前年まで「地図作成課程」と「測地測量課程」の2コースを隔年で実施していたが、今年度よりこの2コースを統合して、測量全般に精通することを目的とし、測地測量、写真測量、地図、編集印刷までを一元化させた。

4. 到達目標

- 1) 地図作成に不可欠な技術を習得すること。
- 2) 地図作成の作業計画、精度管理、工程管理に必要な基礎的知識を習得すること。
- 3) デジタルマッピング、GPS、VLBI、地理情報システムなどの新測量技術の知識を得ること。
- 4) 自国で基本図作成の測量計画の立案ができるようになること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府から推薦を受けた者
- 2) 現在測量または地形図作成に従事している測量技師で実務経験3年以上の者
- 3) 大学卒、もしくは大学卒相当以上の学識がある者
- 4) 十分な英語力(とくに会話力と書く能力)を持つ者
- 5) 25才以上で35才以下の者
- 6) 心身ともに健康である者(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 測量計画、測量数学、測地測量(幾何測地学、精密基準点測量、GPS)、
写真測量、地図編集、地理調査、地図印刷

実習 情報処理、測地測量、写真測量(空中三角測量、図化、デジタルマッピング)
地理調査、地図印刷

見学 観測所見学、測量会社、測量機器メーカー見学、原点見学

その他 建設大学校静岡朝霧校での総合実習(精密基準点測量、GPS、写真測量)

2) 研修方法(英語率)

講義 : 56% (63%)

実習 : 25% (0%)

研修旅行・見学 : 12% (0%)

その他 : 7% (0%)

3) スケジュール

村エンターション : 4・06・02～4・06・05
日本語情報処理 : 4・06・08～4・06・26
集団研修 : 4・06・29～5・04・27

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	9	12	8	8	平成元年	4	41 (I-214)

当年度割当国及び受入人数 () 内 : バングラデシュ(1)、ネパール(1)、マレーシア(1)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、シリア、チュニジア(1)、ペルー(1)

8. 実施体制

主な受入先 : 建設省 国土地理院

直轄/委託 : 委託先 : (財)日本地図センター

研修指導者 : 測量指導課国際係長 岩瀬 三夫

研修監理員 : 丸山かつ代

1. コース名(和文) : 森林研究 (森林)
 (英文) : Forest Research Course (Forest)
 コースコード : A0501
2. 研修期間 : 4. 8. 17～4. 11. 29
 当センター実施期間 : 4. 8. 17～4. 11. 29
3. 研修目的・背景
 日本における森林・林業・林産研究に関する広範な知識の習得を通して、開発途上国が抱える問題点に適切に対応できる研究者の育成及び研究水準の向上を図る。
4. 到達目標
 母国が直面している諸問題における研究活動において、さらなる貢献ができるよう専門知識、研究手法の資質を向上させる。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 大学の卒業生又はこれと同等の資格を有し、森林研究の分野において5年以上の経験を有する者
 - 2) 現在、森林研究機関あるいは大学に勤務している者。
 - 3) 年齢40才以下である者。
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目
 講義(集団研修) : 日本の森林・林業と林産、森林環境総論、森林保護管理総論
 実習(専門別研修) : 研修員が森林環境、森林微生物、森林昆虫の生態と管理、野性動物の生態と管理の各分野の研究テーマから選択したテーマについて、研修指導官の下で研修を行う。
 - 2) 研修方法(英語率)

講義	:	4.5%	(33%
実習	:	61.2%	(45%
研修旅行・見学	:	32.8%	(0%
その他	:	1.5%	(100%
 - 3) スケジュール

村エンターション	:	<u>04・08・17</u> ～ <u>04・08・22</u>
集団研修	:	<u>04・09・04</u> ～ <u>04・09・10</u>
専門研修	:	<u>04・09・11</u> ～ <u>04・11・26</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	7	6	4	平成4年	1	4

当年度割当国及び受入人数（ ）内： インドネシア、フィリピン、タイ(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、パラグアイ(1)、PNG

8. 実施体制

主な受入先： 森林総合研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 海外研究情報調査科長 工藤 哲也、他

研修監理員： 秋山 幸代

1. コース名(和文)：高分子研究
(英文)：Polymer Science and Technology
コースコード：A0268

2. 研修期間：4. 8. 24～5. 3. 28
当センター実施期間：4. 8. 24～5. 3. 28

3. 研修目的・背景

高分子工学の分野における若手研究者を対象とし、研修員個々が選択した専門研究テーマに応じてそれぞれの研究室で受け入れ、一定の課題についての研究を進めながらその手法を習得する。又、共通の基礎講義や関連企業への見学訪問等を通じて、高分子に関する最新科学技術を紹介する。なお、今年度より研修内容の明確化のためにコース名を「高分子研究コース」と変更した。

4. 到達目標

- 1) 選択した専門分野に関して以下のような研究手法を修得し、研究の実施能力を高める。
①実験から得たデータを処理し、分析する。
②分析結果を解釈し、科学的結論付けをする。
③技術報告書を作成する。
2) 高分子工学の幅広い知識を得る。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国の政府から推薦を受けたもの
2) 大学卒の資格を有し、高分子に関する基礎的研究を行う能力を持つもの
3) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者（行政官は不適格）
4) 25才以上35才以下未満のもの
5) 英語会話能力、記述能力を十分に備えたもの
6) 心身ともに健康であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

- (1) 共通講義：我が国における高分子科学技術の現状の紹介を含め、繊維高分子材料研究所の活動に関する講義
(2) 専門研修：16のテーマのなかから1科目選択
(3) 研修旅行：高分子材料製造関係の企業の訪問

2) 研修方法（英語率）

講義	:	2% (67%)
実習	:	90% (96%)
研修旅行・見学	:	6% (25%)
その他	:	2% (50%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 04・08・25～04・08・29
 日本語研修 : 04・08・31～04・09・11
 集団研修(共通講義) : 04・09・14～04・09・18
 個別研修 : 04・09・21～05・03・26

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	6	5	5	昭和56年	12	86

当年度割当国及び受入人数()内: 中国(1)、大韓民国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレーシア、フィリピン、タイ(1)

8. 実施体制

主な受入先: 通商産業省工業技術院 繊維高分子材料研究所
 (H5. 1. 1から物質工学工業技術研究所)

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 玉置 敬(研究企画官)

研修監理員: 伊藤和子

1. コース名(和文) : 河川及びダム工学

(英文) : River and Dam Engineering

コースコード : A0169

2. 研修期間 : 4. 8. 31～4. 12. 6

当センター実施期間 : 4. 8. 31～4. 12. 6

3. 研修目的・背景

本コースは、治水行政又は水資源開発に携わる研修員に、講義、実習等を通じこの分野の総合的知識と技術を習得することである。

4. 到達目標

- 1) 最新の河川及びダム工学に関する包括的な知識の習得
- 2) 水文学的データ解析、流出モデル及びその応用技術の習知
- 3) (河川グループ) 河道特性、洪水防御計画、河川構造物の計画及び設計
(ダムグループ) 地質調査、基礎処理、フィルダム、コンクリートダムの計画及び設計
- 4) 砂防、地滑り防止対策の計画及び設計
- 5) 施行に関する概念の理解
- 6) 水に係る法体系の概念の理解

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 本分野の技術者
- 2) 大学で土木工学を専攻した者で河川及びダム工学分野で5年以上の経験を有する者
- 3) 35才以下
- 4) 英語の読み書きが充分出来ること

6. プログラム概要

1) 研修項目

本コースは、河川及びダムの2グループに分かれ、各々専門分野の研修を行う。

講義 (共通講義) 日本の法律、構造令、水文、砂防、施工

(河川) 河川モデル、洪水防御計画、河道計画

(ダム) ダム計画、法令、地質調査、ダムの設計、ダムの安全管理

実習 研修員が土木研究所と相談し選択した特定の課題について担当指導官の下で実習研修を行いテクニカルレポートを作成する。

見学 河川管理施設等の見学及び現地の技術者との意見交換等。

2) 研修方法(英語率)

講義 : 31.9% (79%)

実習 : 9.4% (97%)

研修旅行・見学 : 51.2% (0%)

その他 : 7.5% (100%)

3) スケジュール

刈エリション : 04・08・31～04・09・05
 集団研修 : 04・09・07～04・12・03
 専門研修 : 04・11・16～03・11・27

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
11	15	21	13	11	昭和44年	20	227

当年度割当国及び受入人数 () 内: インドネシア、バングラデシュ(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、フィリピン、タイ(1)、スーダン、エチオピア(1)、トルコ(1)、シリア(1)、ブラジル(1)、コスタリカ、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)、カンボディア(1)

8. 実施体制

主な受入先: 建設省河川局、建設省土木研究所

直轄/委託: 委託先: (社)国際建設技術協会

研修指導者: 大野 静男 (国際建設技術協会)

研修監理員: 堀江 克子、加藤 倫子

1. コース名(和文)：産業技術研究
(英文)：Advanced Industrial Technology
コースコード：A0366

2. 研修期間：4. 8. 31～5. 7. 29
当センター実施期間：4. 8. 31～5. 7. 29

3. 研修目的・背景

本コースは、発展途上国の産業技術の発展のために、発展途上国自らの手で研究開発能力の向上が図れるよう、次代を担う研究者を育成・強化をすることを目的としている。そのため、発展途上国の産業技術に係る有能な中堅研究者を対象に、工業技術院の各試験所において個人別の研究課題に基づき研究手法習得の為の研修を実施するものである。

4. 到達目標

- 1) 日本の研究技術を習得する。
- 2) 自らの手により研究を立案、実行できる能力を養成する。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学卒または大学卒相当の学識があり鉱工業分野での基礎研究を行う能力がある者
- 2) 年齢35才以下であること
- 3) 3年以上の研究の経験を有する者
- 4) 英語が堪能なこと
- 5) 心身ともに健康であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

各自の選択した研究課題に基づき、担当する工業技術院の各試験研究所に分散して10か月の専門研修を行う。専門研修は、受入研究者の指導の下に、定められた研究課題についてマンツーマンの講義、実習を行い、我が国における研究成果や研究方法を直接学びとる方法により実施する。

2) 研修方法(英語率)

講義	:	0% (0%)
実習	:	90% (100%)
研修旅行・見学	:	10% (90%)
その他	:	0% (0%)

3) スケジュール

リエンション	:	<u>04・09・01～04・09・05</u>	
日本語研修	:	<u>04・09・07～04・10・06</u>	(集中)
専門研修	:	<u>04・10・07～05・07・26</u>	

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
8	10	9	6	6	昭和63年	5	36

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、大韓民国、マレーシア(2)、パキスタン(1)、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、アルゼンティン(1)、コロンビア(1)、コス・タリカ

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 試験研究所

直轄／委託： 委託先： (財)日本産業技術振興協会

研修指導者： (財)日本産業技術振興協会 総務部 次長 松井 正直

研修監理員： 石井 潤子

1. コース名(和文) : 化学技術研究
(英文) : Chemical Technology
コースコード : A0285

2. 研修期間 : 4. 8. 31 ~ 5. 8. 29
当センター実施期間 : 4. 8. 31 ~ 5. 8. 29

3. 研修目的・背景

現在、先発的発展途上国では、二次産業としての製造業が重要な位置を占めているが、それを支える技術的基盤整備が未だ不十分な状態であるため、これら諸国の化学技術研究者の資質の効果的な向上が熱望されている。本コースは、発展途上国の国立研究機関や教育機関の研究者を対象として各々専門に応じ、物質研・生命研の関係研究室で受入れ、特定の課題についての研究手法を指導し、関連工場等への見学を通じて、研修員の持つ化学工業技術のレベル向上をはかる。

4. 到達目標

- 1) 研修員が物質研・生命研で行われている基礎的、探索的研究(業務)に参加することにより研究の本質を知り、研究手法を習得する。
- 2) 研修員が本人の研修分野で自国の工業に貢献しうる基礎的研究の出来る専門家となるために、必要な知識を学ぶ。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 大学の化学科を卒業した者又は同等の資格を有する者
- 2) 当該分野の研究者として実務経験3年以上の者
- 3) 25才以上35才未満の者
- 4) 十分な英語力を持つこと
- 5) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義 物質研・生命研の各研究室で実施している研究についての概要説明(1日)

専門別研修 研修員が物質研・生命研と相談し選択した特定の課題について研修指導官のもとで研究手法の研修を行う。

2) 研修方法(英語率)

講義	:	0%	(100%)	
実習	:	93%	(97.6%)	
研修旅行・見学	:	6.8%	(33%)	
その他	:	0.2%	(100%)	ファイナルレポート発表会

3) スケジュール

リエンテーション : 4・09・01～4・09・05
日本語研修 : 4・09・07～4・10・09
専門研修 : 4・10・12～5・08・25

7. 受入実績(当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	18	7	8	昭和58年	10	83

当年度割当国及び受入人数()内: 中国(1)、エジプト(1)、韓国(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(2)、タイ(1)、インド(1)、マレーシア、ネパール、フィリピン、カタール

8. 実施体制

主な受入先: 物質工学工業技術研究所、生命工学工業技術研究所

直轄/委託: 直轄

研修指導者: 国際研究協力室長 山田谷正子(物質工学工業技術研究所)

研修監理員: 伊藤 和子

1. コース名(和文)：防災技術セミナー

(英文)：Seminar in Technology for Disaster Prevention

コースコード：A0211

2. 研修期間：4. 9. 7～4. 12. 6

当セッション実施期間：4. 9. 7～4. 12. 6

3. 研修目的・背景

開発途上国における実際の防災計画立案等を担当している技術者に対し、講義を中心とした研修により最初の科学技術に基づく防災技術全般を紹介する。更に、研修員相互のアイデアや情報を交換することにより自国の防災システムの改善に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 現代の防災科学技術について包括的知識を深める
- 2) 防災専門家の観点から実際の防災技術を習得する
- 3) 他国の災害防止システムについて理解するとともに国際協力の必要性について認識する。
- 4) 研修員が選択する専門課題に関する先進技術について理解する

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者
- 2) 防災に関連する科学者または技術者であること
- 3) 防災に関連する科学技術分野の大学卒業者又は同等の資格を有する者
- 4) 防災に関する専門分野の研究または防災に関する技術的応用業務に7年以上従事した者
- 5) 英語が理解できること
- 6) 心身ともに健康であること(妊娠していないこと)
- 7) 40才以下であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 河川・気象・海洋災害の防災・地震予知と地震工学、斜面災害、火山噴火予知、リモートセンシング技術の防災への応用、特論
実習 (講義の項目と同じ)
見学 降水制御、砂防火山、地震観測等
その他 各セッション終了時のレポート作成及び討論

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 44% (88%)
 実習 : 17% (100%)
 研修旅行・見学 : 30% (28%)
 その他 : 9% (100%)

3) スケジュール

刈エリテンション : 04・09・08～04・09・11
 集団研修 : 04・09・14～04・11・19
 専門研修 : 04・11・20～04・12・04
 (特論)

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	10	8	8	昭和52年	16	156

当年度割当国及び受入人数 () 内 : バングラデシュ、中国(1)、インド(1)、インドネシア、フィリピン、スリランカ、タイ(2)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1) (専門家C/Pペルー研修員参加)

8. 実施体制

主な受入先 : 科学技術庁防災科学技術研究所

直轄/委託 : 委託先 : (株)リモート・センシング技術センター (RESTEC)
 (株)資源協会

研修指導者 : 藤原 忠治 (国際研究協力官)

研修監理員 : 南日 育子

1. コース名(和文) : 獣医バイオ診断技術
(英文) : Advanced Technology for Veterinary Dignosis
コースコード : D0150

2. 研修期間 : 4. 9. 7～5. 3. 21
当センター実施期間 : 4. 9. 7～5. 3. 21

3. 研修目的・背景

本コースは、家畜衛生専門家及び獣医を対象に、遺伝子工学を含む家畜衛生診断技術に関する講義、実習等を通じて技術、研究能力を高めることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 日本の家畜衛生に関して包括的な知識を得ること。
- 2) 日本の家畜疾病診断及び治療に関する最新技術を習得すること。
- 3) 新しい技術の研究手法に習熟すること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 獣医師で5年以上の経験を有する者
- 2) 25才以上40才以下の者
- 3) 英語の読み書きが充分出来ること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 : 遺伝子工学、免疫学等
実習 : 専門別研修
見学 : 家畜衛生試験場他
その他

2) 研修方法(英語率)

講義 : 14% (85%)
実習 : 82% (100%)
研修旅行・見学 : 4% (13%)
その他 : 0% (0%)

3) スケジュール

初エンターション : 04・09・08～04・09・12
日本語研修 : 04・09・14～04・09・18
集団研修 : 04・09・22～04・10・19
専門研修 : 04・10・20～05・03・19

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	9	12	9	7	平成4年	1	7

当年度割当国及び受入人数（ ）内： インドネシア、タイ、ケニア(1)、ザンビア(1)、ボリビア(1)、メキシコ(1)、パラグアイ(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)

8. 実施体制

主な受入先： 農林水産省家畜衛生試験場

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 研究交流課長 石川 雅士

研修監理員： 末次 晴代

1. コース名(和文) : 地震工学Ⅱ
 (英文) : Seismology and Earthquake Engineering Ⅱ
 コースコード : A0012
2. 研修期間 : 4. 9. 7～5. 7. 30
 当センター実施期間 : 4. 9. 7～5. 7. 30
3. 研修目的・背景
 本コースでは、地震予知、地震防災等に貢献できる人材を、講義、実習等を通じ養成することである。
4. 到達目標
 - 1) 本分野の全過程について基礎的且つ包括的知識と技術を得ること。
 - 2) 自国での本分野について計画を立てること。
 - 3) 自国で本分野について指導ができること。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 本分野の技術者
 - 2) 大学卒業者または地震工学、地震学分野で5年以上の経験
 - 3) 35才以下
 - 3) 英語の読み書きが充分出来ること
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目

講義 : 地震構造論、構造解析、地震予知等
 実習 : 専門別研修
 見学 : 地震予知観測施設、建築施工現場等
 個別研修 : 国立研究所、大学、企業等で各自の専門の研修を行う。
 - 2) 研修方法 (英語率)

講義	:	51% (100%)
実習	:	35% (100%)
研修旅行・見学	:	12% (0%)
その他	:	2% (100%)
 - 3) スケジュール

初エンターション	:	<u>4・09・08～4・09・12</u>
集団研修	:	<u>4・09・14～5・03・31</u>
専門研修	:	<u>5・04・01～5・07・29</u>

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
20	24	20	15	17	平成2年	3	56 (I-595)

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア、韓国、モンゴル(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、イラン(1)、トルコ、エジプト(2)、アルジェリア(1)、モロッコ(2)、ブラジル、コロンビア(2)、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ(1)、ジャマイカ、チリ(1)、メキシコ、ペルー(2)、ヴェネズエラ、トンガ、ザイール、ギリシャ(1)、他にアルバニアから個別1名が参加

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 直 轄

研修指導者： 第4研究部長 北川 良和

研修監理員： 中野真紀子、鈴木 恭子

1. コース名(和文) : 放射線安全管理実務者

(英文) : Radiological Protection for Radiation
Safety Officers at Nuclear Facilities

コースコード : A0482

2. 研修期間 : 5. 01. 25～5. 03. 03

当センター実施期間 : 5. 01. 25～5. 03. 03

3. 研修目的・背景

石油にかわる代替エネルギーとして、原子力の開発・利用を行う国が増えている現状で、原子力発電所等での事故が注目されるようになり、安全維持管理が最優先となっている。原子力先進国となった我が国は、放射線安全管理を担当する若い技術者を対象に原子力施設に従事する作業員の放射線管理及び同施設周辺の住民の放射線安全管理に関する研修を行い、放射線管理についての知識・技術を紹介することを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 放射線防護に関する技術の習得
- 2) 個人被ばく管理に関する技術の習得
- 3) 環境安全技術の習得
- 4) 放射線計測技術の習得
- 5) 放射線測定機器の保守点検及び校正に関する技術の習得

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大卒(原子力および放射線管理の知識がある者)
- 3) 原子力関係施設に1年以上5年未満従事経験のある放射線安全管理技術者であること
- 4) 23才以上35才以下
- 5) 十分な英語力を持つこと
- 6) 心身ともに健康であること(女性の場合は妊娠していないこと)

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義	放射線防護、放射線測定、生物学的影響と線量限度、内部及び外部被ばく、環境評価、放射線測定機器の保守・校正
実習	放射線計測、環境モニタリング・分析、放射線測定機器の保守・校正、個人被ばく、放射線管理
見学	動燃事業団の原子力関連施設、日本原子力研究所
その他	

2) 研修方法 (英語率)

講義 : 24% (100%)
実習 : 38% (86%)
研修旅行・見学 : 33% (75%)
その他 : 5% (100%) 討論等

3) スケジュール

利エンテーション : 05・01・26~05・01・29
集団研修 : 05・02・01~05・02・26

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	10	7	5	平成2年	3	15

当年度割当国及び受入人数 () 内: バングラデシュ(1)、ベトナム(1)、大韓民国(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、中国、タイ

8. 実施体制

主な受入先: 動力炉・核燃料開発事業団

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 核燃料サイクル工学研修室 橋爪 晃

研修監理員: 堀江 克子

1. コース名(和文)：産業公害防止

(英文)：Industrial Pollution Control Research

コースコード：A0363

2. 研修期間：4. 11. 16～5. 3. 14

当センター実施期間：4. 11. 16～5. 3. 14

3. 研修目的・背景

各国の産業公害防止に携わっている中堅科学者及び研究者に対してコンピュータ技術を含めて、講義、実習、及び専門別研修を通じて、公害防止技術研究手法に関する知識及び技術の向上を図ることを目的としている。

4. 到達目標

- 1) 日本における公害防止技術の現状の理解と把握
- 2) 現在の環境保全の分野におけるハイテク技術の傾向の把握
- 3) 産業公害防止分野技術に関連する実験機器の操作を行う能力の習得
- 4) 研修員個々の専門分野における最新の研究手法の理解と習得

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 公害防止技術に携わる科学者または技術者に3年以上の経験を有する者（行政官は除く）
- 3) 大学の卒業者またはこれと同等の資格を有する者
- 4) シミュレーション用のFORTRANまたはBASIC言語のコンピュータープログラムの知識を有する者
- 5) 英語会話能力、記述能力を十分に備えた者
- 6) 40才以下である者
- 7) 心身ともに健康であること（女性の場合は妊娠していないこと）

6. プログラム概要

1) 研修項目

共通講義	産業公害及び公害防止技術に関する講義及び見学
専門研修	各研修員の選定したテーマについて各研究室において講義・実習及び見学により個別に研修を行なう。
研修旅行	公害発生及び防止体制の背景となる社会基盤の理解

2) 研修方法（英語率）

講義	12%（86%）
実習	78%（100%）
見学	10%（16%）

3) スケジュール

利エンション : 04・11・17～04・11・21
 集団研修 : 04・11・24～04・12・04
 専門研修 : 04・12・07～05・03・11

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
5	7	8	6	5	昭和63年	5	27

当年度割当国及び受入人数（ ）内： インドネシア、フィリピン(1)、タイ(1)、ブラジル、チリ(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)

8. 実施体制

主な受入先： 通商産業省 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄／委託： 委託先：(株)産業環境管理協会（旧：(株)産業公害防止協会）

研修指導者： 国際研究協力官 山下 安正 他

研修監理員： 中村 彰子

1. コース名(和文)：地震工学セミナー
(英文)：Seminar on Seismology and Earthquake Engineering
コースコード：A0246
2. 研修期間：4. 11. 30～4. 12. 20
当センター実施期間：4. 11. 30～4. 12. 20
3. 研修目的・背景
地震被害の軽減・防止をはかるため、地震工学及び建築物の補修・補強分野の最新の知識・技術を開発途上国の研究者・技術者に伝えることを目的とする。
4. 到達目標
最近の地震による被災建造物の被害軽減のための災害対策法を理解し、既知既存建築物の耐震性能評価法及び補修補強法に関する技術を取得し、各国の耐震設計法などの向上に役立つ知識を習得する。
5. 研修対象者・資格要件
 - 1) 自国政府の推薦を受けたもの
 - 2) 地震工学の集団コースの研修員であったもの、または、本分野で10年以上の経験がある35才以上のもの
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目
講義：最近の地震被害からの教訓、地震危険度、耐震設計基準等の講義と討論
実習
見学：耐震復旧建設現場等
その他
 - 2) 研修方法（英語率）

講義	：	57%（100%）
実習	：	0%（0%）
研修旅行・見学	：	24%（60%）
その他	：	19%（100%）
 - 3) スケジュール
リエンション：4・12・01～4・12・05
集団研修：4・12・07～4・12・18

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
12	15	22	13	12	昭和54年	9	112

当年度割当国及び受入人数（ ）内： 中国(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、イラン(1)、トルコ(1)、アルジェリア(1)、ザイール、チリ(1)、コロンビア(1)、メキシコ、ペルー(1)、ギリシャ(1)、ユーゴ・スラビア

8. 実施体制

主な受入先： 建設省建築研究所

直轄／委託： 委託先 (株)国際協力サービスセンター

研修指導者： 第4研究部長 北川 良和

研修監理員： 大村 寿美、松田 公代

1. コース名(和文)：石炭鉱山保安
(英文)：Coal Mine Safety
コースコード：A0269

2. 研修期間：5. 1. 25～5. 4. 24
当センター実施期間：5. 1. 25～5. 4. 24

3. 研修目的・背景

中堅クラスの技術者を対象に、我国における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより研修員の鉱山保安技術の向上に関する知識の向上を図る。

4. 到達目標

- 1) 日本における鉱山保安の現状及び保安法規の一般的理解をすること
- 2) 鉱山における通気システムの改善及び鉱山で使用する安全機器の検査・検定・整備ができるようになること
- 3) 鉱山で発生する爆発及び爆破、ガス・炭塵爆発、鉱山火災、ガス突出等安全要件の確立と鉱山天盤制御技術等作業環境の改善と維持を理解すること

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 大学卒業者又は同等の資格を有し鉱山保安の基礎知識を持つ実務経験3年以上の者であること
- 3) 年齢35才以下であること
- 4) 英語の読み書きに十分通じていること
- 5) 心身共に健康で、支障なく研修生活を送ることができる者であること

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 ①日本の鉱業の現状と保安行政 ②保安法規および検定法 ③保安の基礎
④保安機器 ⑤保安教育

実習 専門研修 (岩石力学、炭坑通気、保安機器、静電気・粉体爆発)

見学 保安の基礎、保安機器、保安教育

その他 工業技術院資源環境技術総合研究所の紹介等

2) 研修方法 (英語率)

講義	:	21.1% (78%)
実習	:	8.6% (100%)
研修旅行・見学	:	67.0% (2%)
その他	:	3.3% (100%)

3) スケジュール

オリエンテーション : 05・01・25～05・01・30

集団研修 : 05・02・01～05・04・07

専門研修 : 05・04・08～05・04・21

7. 受入実績 (当年度、積算)

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
9	11	14	11	9	昭和56年	12	117

当年度割当国及び受入人数 () 内 : アルバニア(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、インド(1)、インドネシア(1)、イラン(1)、パキスタン、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ

8. 実施体制

主な受入先 : 工業技術院 資源環境技術総合研究所

直轄/委託 : 委託先 : (株)石炭開発技術協力センター

研修指導者 : 安全工学部 安全システム研究室長 井清 武弘

研修監理員 : 五味 昭

1. コース名(和文)：土木技術研究開発幹部セミナー
(英文)：Executive's Seminar on Public Works Research and Development
コースコード：D0152

2. 研修期間：5. 2. 14～5. 2. 28
当ヒケ実施期間：5. 2. 14～5. 2. 28

3. 研修目的・背景

開発途上国の急速な経済発展に伴い、各国の社会基盤整備事業の拡大と大規模化、多様化が著しく、それぞれの国情にあった適正技術の開発や導入、あるいは事業に関連した環境等総合調整を分担する高い水準の技術力と技術情報の交流が極めて重要な問題となっている。

かかる問題の解決にあたり、わが国と開発途上国、及び途上国相互の技術情報などの国際協力ネットワーク構築が不可欠になってきた。

4. 到達目標

公共事業および土木技術のための最新情報を紹介し、研究・開発管理に関する知識の向上、また関係者との情報交換、討論等を通し、研修員に上級幹部として、より高度な政策立案、管理ができる能力を習得させること。

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 社会基盤整備関係の国立研究機関の所長又はその代理、あるいは中央官庁における土木技術研究・開発担当の責任者又はその代理となるもの。
- 2) 大学の土木工学科を卒業した者。または同等の資格を有する者。
- 3) 英語の会話、読解、記述能力を十分に備えた者。

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 社会開発のための社会基盤整備、近代日本の土木工学の進歩と経済社会発展への貢献、日本の公共事業の現状の課題

実施 カントリーレポートの発表及びディスカッション等

見学 石狩川治水事業 東京横断道路等

2) 研修方法(英語率)

講義	: 10% (100%)
実習	: 0% (0%)
研修旅行・見学	: 52% (10%)
その他	: 38% (20%)

3) スケジュール

刈込セッション：05・02・14～05・02・28

集団研修：05・02・14～05・02・28

7. 受入実績（当年度、積算）

当 年 度					当年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
7	10	11	10	7	平成4年	1	7

当年度割当国及び受入人数（ ）内： バングラデシュ、韓国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、インド、ネパール、中国(1)

8. 実施体制

主な受入先： 土木研究所

直轄／委託： 委託先： (財)土木研究センター

研修指導者： (財)土木研究センター 調査部次長 鷹取 勲

研修監理員： 伊藤摩利子、松田 公代

1. コース名(和文)：植物遺伝資源
(英文)：Plant Genetic Resources
コースコード：A0275

2. 研修期間：5. 3. 8～5. 9. 3
当センター実施期間：5. 3. 8～5. 9. 3

3. 研修目的・背景

世界の食料問題の解決の基本となる作物の育種素材の保存と開発の強化のため、開発途上国における植物遺伝資源分野の若手研究者に対して我が国における最新の当該技術を紹介するとともに専門的な個別研修を実施することによって同分野の技術者育成を図ることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 世界的及び地域的規模における植物遺伝資源保存に関わる現在の動向についての総合的知識の習得
- 2) 組織培養及び超低温保存を含む種子或は栄養器官での生殖質保存技術の習得
- 3) 植物遺伝資源についての情報管理の基礎技術の習得
- 4) 作物育種との関連における植物遺伝資源収集・保存の理解
- 5) 研修員自国の活動と関連する、植物遺伝資源の国際的協力の理解

5. 研修対象者・資格要件

- 1) 自国政府からの推薦を受けた者であること
- 2) 植物遺伝資源分野の研究者で3年以上の経験があること
- 3) 大学卒業者又は同等の資格を有していること
- 4) 研究に必要な十分な英語力があること
- 5) 25才以上35才以下
- 6) 心身ともに健康であること（女性の場合は妊娠していないこと）

6. プログラム概要

1) 研修項目

講義 植物遺伝資源の管理・保存、防疫、主要作物種における遺伝資源の評価・利用
実習 種子貯蔵管理、遺伝資源の保存、遺伝資源の評価
見学 農業生物資源研究所の関連研究室、ジーンバンク関連施設、放射線育種場
国公立農業試験研究機関、大学の研究機関、企業の作物育種研究農場
その他 野外探索と解析

2) 研修方法（英語率）

講義 : 6 % (92%)
実習 : 83 % (100%)
研修旅行・見学 : 10.5% (52%)
その他 : 0.5% (100%) カントリーレポート発表会

3) スケジュール

利エンテーション : 05・03・08～05・03・12

日本語研修 : 05・03・15～05・03・26

集団研修 : 05・03・29～05・04・09

専門研修 : 05・04・12～05・08・31

7. 受入実績 (当年度、積算)

3 年 度					3 年度までの累積		
定 員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回 数	受入人数
6	9	12	8	6	昭和57年	11	111

当年度割当国及び受入人数 () 内: パキスタン(1)、イラン(1)、中国(1)、アルゼンティン(1)、スリランカ(1)、パラグアイ(1)、ボリヴィア、チリ、ブキナ・ファソ

8. 実施体制

主な受入先: 農業生物資源研究所

直轄/委託: 直 轄

研修指導者: 鈴木 孝仁 植物遺伝資源総合調整官、中川原捷洋 遺伝資源第一部長

研修監理員: 大村 寿美

資料3 筑波インターナショナルセンター・ブリーフィング・オリエンテーション概要

実施日	時間	概	要	講師氏名
1日目	10:00~12:00	ブリーフィング 筑波インターナショナルセンターでの生活についての留意事項、登録、VISA確認、銀行口座開設、外人登録、医療保険等手続き、allowanceの説明		
	13:30~16:30	所長あいさつ(日本のODAの紹介) どろオによるTBIC紹介 研修課長「TBICの実施する研修について」		
	10:00~12:00	つくば見学(バス備上) つくば市役所(外人登録)～		
2日目	12:00~16:00	つくば見学 工業技術院～つくばセンター 常陽銀行松代出張所		
	10:00~12:00	講義 「日本の歴史と文化」	「日本の歴史と文化」 日本の歴史を概観し、同時に海外からの文化移入と国風化の過程をおう。日本文化の特殊性を伝統文化と現代文化との対比等により紹介する。	筑波大学助教授 筑波大学 小野沢 正 喜 筑波大学 助 教 師 竹 沢 泰 子
3日目	13:30~14:30	「日本語研修について」	日本語の歴史、言葉の特徴を概説し、簡単な日常会話のレッスンをを行う。	
	14:45~16:45	講義 「日本の経済」	「日本の経済」 今日の日本経済発展と基礎となった諸要因を政策、政治、教育、国際環境等の例をとり説明し、労使関係、及び日本経済の最近の動向にもスポットをあてる。 経済技術協力の現状と今後にもふれ、まとめとする。	筑波大学助教授 久 保 雄 志
4日目	9:45~11:45	講義 「日本の政治及び行政機構」	「日本の政治及び行政機構」 江戸時代、近代、現代の流れを概観する。日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独特の行政指導等の説明を通じて政治、行政の基本的理解をあたえる。	筑波大学助教授 辻 中 豊
	13:00~14:55	講義 「日本の社会と日本人」	「日本の社会と日本人」 日本の社会・風土の特徴を概観し、日本人のものの見方、行動パターンを分析し、考え方の基本を明らかにし、日本についての理解の基礎を提供する。	図書館情報大学講師 筑波大学 星 原 田 啓 令
	15:00~17:00	講義 「日本の教育」	「日本の教育」 日本の教育について、江戸時代まで遡って概説し、日本の経済発展に果たした役割とその今後の展望を明らかにする。	筑波大学助教授 筑波大学 村 田 翼 夫 図書館情報大学講師 福 野 智 恵 子 筑波大学 星 川 啓 彦
5日目	9:00 TBIC 発 17:00 TBIC 着	東京都内見学(バス備上) 鷹が岡～皇居二重橋～市ヶ谷JIC(昼食) ～秋葉原経由～浅草		

3. コンピューター講座

当センターが実施している殆どの研修コースの中にコンピューターが導入されており、研修員もこれに関する基礎知識と簡単な操作能力が要求されるようになった事情から、本年度も昨年度に引続き、希望する研修員に対し、夜間パーソナルコンピューター講座を開設した。本講座は財団法人日本国際協力センターに委託して実施した。

本年度はWORDSTARコースを中心に実施した。昨年度まで実施していたコースオリエンテーションについては、初回のみ実施した。それ以降については、講座の目的及びコース内容についての資料を用意して事前に研修員への説明を行い研修コースごとに日程を調整する方式とした。受講者数は、268名であった。実施概要は次のとおりである。

コース内容	WORDSTAR MS-WORKS 特別講座(質疑応答)	レポート作成等ワープロ機能習得 ワープロ機能、計算機能、 データベース機能等習得
実施回数	コース・オリエンテーション WORDSTAR MS-WORKS 特別講座 合計	1回 20回 2回 12回 35回
受講研修員	WORDSTAR MS-WORKS 特別講座 合計延	183名 14名 71名 268名

講師氏名

講師は、すべて工業技術院の研究官に依頼した。

小川 康雄	主任研究官	理学博士
岸本 清行	主任研究官	理学博士
鈴木 祐一郎	主任研究官	理学博士
棚橋 学	主任研究官	理学博士
佃 栄吉	主任研究官	理学博士
当舎 利行	研究員	理学博士
三田 直樹	研究員	
宮崎 芳徳	主任研究官	理学博士
村上 裕	主任研究官	理学博士
西村 清和	主任研究官	理学博士
山口 靖	主任研究官	理学博士
牧野 雅彦	主任研究官	理学博士

渡辺 芳夫
是永 淳

主任研究官 理学博士
研究員

テキスト

講義には、平成2年度に作成した、Textbook for TBIC Personal Computer Courseを使用した。

4. 研修員受入れその他活動記録

4-1 帰国研修員巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として本年度は、筑波国際センター扱い分として、石炭鉱山保安コース帰国研修員に対する現地巡回指導を実施した。

集団研修「石炭鉱山保安コース」は、参加研修員に日本における石炭鉱山保安技術分野についての実践的知識を紹介し、これにより鉱山保安に関する技術・知識の向上を図ることを目的に、1981年より実施されている。当初は「鉱山保安コース」として開始されたが、1989年度のコースの見直しの結果、研修内容の明確化を図るため、コース名を「石炭鉱山保安コース」と改称した。これまでに全体で108名の研修員を受け入れており、ブラジルからは10名、チリからは5名を受け入れている。

研修フォローアップチームは、ブラジル及びチリにおいて、本研修コースに参加した帰国研修員の所属機関等を訪問し、我国で実施した研修の成果が活用されているかを調査・評価するとともに、各国における石炭鉱山保安分野の現状及び問題点さらには同分野における技術研修ニーズを把握することにより、今後の同コース及び同分野の研修員受け入れ事業の改善並びに計画策定に資することを目的として派遣された。

また、帰国研修員及びその所属機関の関係者に対し、技術的問題に対する助言や、「日本の炭鉱保安行政、技術の現状」と題したセミナーを通じて同分野における最新の技術情報の提供も実施することにより、アフターケア事業としての目的も併せて有した。

団員構成

団 長	総 括	井 清 武 弘	通商産業省工業技術院資源環境技術総合研究所 安全工学部安全システム研究室長
団 員	技術指導	柏 葉 清 志	通商産業省立地公害局石炭課公害防止専門職
団 員	業務調整	米 山 芳 治	JICA筑波国際センター研修課

派遣期間

1991年7月22日～1991年8月10日

4-2 高級研修員等に関する便宜供与

今年度は、資料4の通り、高級研修員等に対し、当センターの活動及び筑波研究学園都市等の説明等を開催した。

資料4 平成4年度 高級研修員など主なセンター訪問者

番号	年月日	氏名	国籍	現職	視察場所	備考
1	4. 4. 14	Mr. Joao Sales Asfora	ブラジル	レシフェ報道関係者	筑波インターナショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA)	
2	4. 7. 10	許 忠仁 他3名	中国	黒龍江省 農業科学院長	筑波インターナショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA)	
3	4. 7. 14	Mr. Rodorigo Egana Baraona	チリ	企画協力省 国際協力庁長官	筑波インターナショナルセンター (JICA) 国立環境研究所	高級
4	4. 9. 10	Mr. Isagani B. Valdellon	フィリピン	国家経済開発庁次官	筑波インターナショナルセンター (JICA)	準高級
5	4. 9. 21	Ms. Supapan Pichaironarongkram 他4名	タイ	チャオプラヤ エクスプレスポート 会社取締役	筑波インターナショナルセンター (JICA)	
6	4. 12. 14	Mr. Hooi Kok Kuang 他1名	シンガポール	SEAFDEC所長	筑波インターナショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA)	
7	5. 1. 19 ~20	Mr. Ahmad Nazri Bin Sulaiman	マレーシア	人事院研修担当 課長補佐	筑波インターナショナルセンター (JICA) 化学技術研究所 筑波国際農業研修センター (JICA)	
8	5. 2. 3	Mr. Hoang Ai 他7名	ベトナム	閣僚評議会事務局 対外経済関係課 局長代理 他	筑波インターナショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA) 農業研究センター 森林総合研究所	準高級
9	5. 2. 4 ~5	Mrs. Fatin Mohamed Khalil Mrs. Hoda Salah El-Din Rashed	エジプト	国際農業センター 研修部長 国際農業センター 第3国研修担当課長	筑波インターナショナルセンター (JICA) 筑波国際農業研修センター (JICA)	

5. 研修実施機関関係者に対する英語研修

研修員受け入れ機関の研修指導者及び予定者に対し、英語による技術指導・技術移転を円滑に行う手法を実践的に講習することを目的として、英語の習熟度に対応した上級及び普通の2コースを実施した。平成4年度は第12回目となり、(株)日本国際協力センターに委託した。

期 間	平成4年9月11日～12月8日		
時 間	毎週火・金曜日(18:00～20:00)		
場 所	TBICセミナールーム		
出席者	資料6のとおり		
講 師	Dr. Harry Wray	(米)横浜国立大学	教授
	Dr. Douglas Francis	(加)筑波大学	外国人教官
	Ms. Julie Vernon-Edo	(加)筑波大学	外国人教官
	Ms. Barbara Francis	(加)図書館情報大学	外国人教官

本年度の受講者は30名で、次の2コースに分けて23日間計46時間実施した。

普通コースは研修員が研修及び生活の場で経験が予想される各種場面に対応する英語力を養成するクラスとし、アドバンスコースにおいては研修員受入機関の指導者が英語による講義及び実習指導を行う際の効果的な説明手法について指導し、受講者の英語能力を高めるクラスとした。

使用テキストはAクラスがEnglish First Handを主教材とし、BクラスがTechnical Contactsを主教材として、更に講師が独自に用意した教材も使用した。

英語を第二外国語として学んだ人が、英語でいかに効率よく生徒に説明し、理解させるかという実践的講習であるので、受講者から、非常に有益だという評価を得た。

資料5 第12回英語講座参加機関及び人数（順不同）

研修参加機関	参加者人数(人)
防災科学技術研究所	2
筑波大学	0
農業生物資源研究所	2
森林総合研究所	3
計量研究所	1
化学技術研究所	2
地質調査所	1
資源環境技術総合研究所	3
機械技術研究所	0
繊維高分子材料研究所	2
自動車研究所	3
国土地理院	4
土木研究所	2
建築研究所	4
家畜衛生試験場	1
計	30

6. その他の活動記録

今年度は、資料6のとおり、国際協力に関する広報活動及び地域との交流の一環として、事業団及び当センターの概要説明、その他便宜供与を行った。

資料6 平成4年度 広報活動等

番号	年月日	対象者	事項	区分
1	H4. 4/10	新規採用職員	JICA新規採用職員研修	来訪
2	H4. 4/13	筑波大学日本語・日本文化学類 新入生	JICA事業概要説明、施設見学	〃
3	H4. 8/4	外務省経済協力局技術協力課長 補佐	TBIC事業概要、施設見学	〃
4	H4. 10/	県議会議員11名	茨城県議会議員一行海外視察(ソウル)	便宜供与
5	H4. 10/4	大東文化大学生122名	JICA及びTBIC・TIATC事業概要 説明、施設見学	来訪
6	H5. 1/26 1/27	日本農学懇話会 (財)農村更生協会 日本農学研究所共催	第18回稲作研究会	便宜供与
7	H5. 1/28	筑波大学社会学系教授4名	JICA・TBIC事業概要、施設見学	来訪
8	H5. 1/29	大蔵省主計局主査他	JICA事業概要説明、施設見学	
9	H5. 3/2	ACCS視聴者	御研究学園都市コミュニティーケーブルサービ ス(ACCS)対談「国際協力について」	テレビ 出演
10	H5. 3/16	東洋英和女学院大学逸見教授他	JICA事業概要説明、施設見学	来訪

7. 研修員の福利・厚生

研修員受入事業は、研修員のための技術の習得並びに、その向上に主眼をおいて実施されるが、これを全うするために受入研修員の福利・厚生に留意することが極めて重要である。

当センターの平成4年度福利・厚生活動は、次の諸点を考慮し、実施した。

- (1) 原則として月1回の行事を実施する。
- (2) 茨城県をはじめ県内各種機関・団体との交流を深める。
- (3) 地域住民との交流の機会があるときは、積極的にこれに参加し、国際親善を図る。
- (4) ボランティアグループとの接触を図り、その行事に参加する。
- (5) 医療体制の充実を図る。

活動状況は次のとおりである。

7-1 リクリエーション

センター独自の行事を計画、実施するとともに、国際的な視野、考え方から県、市町村、その他各種団体による“外国人を囲む会”へ積極的に参加した。

各種行事への参加により、研修員は日本の文化の一端に触れることができ、また、地域住民との親善も図られ、帰国後も良い思い出になることと思われる。(参考資料9-7 平成4年度研修員厚生活動実績表参照)

7-2 医療

研修員の技術の習得を図るには、センターとして日頃の研修員の健康保持に配慮することも重要である。このため、研修員に対する厚生活動の一環として、医療体制の充実に留意し、平成4年度も3名の嘱託医の協力により、週2回の「Visiting Doctor 制」による健康診断を実施した。

嘱託医制度導入の効果として、次の諸点を上げることができる。

- (1) 研修員の外部病院への通院が減少する。
- (2) 嘱託医に身体上のことだけでなく、それ以外の悩みまで打ち明けられ、精神的な安定が図られる。
- (3) 嘱託医の紹介により、外部病院との連絡が極めて取りやすい。

センターの研修員医療に協力を得ている病院は、嘱託医師の病院を含め、次のとおりである。

総合病院 筑波学園病院（急患可）、牛久愛和総合病院（急患可）、筑波大学附属病院
東京医大霞ヶ浦病院、メディカルセンター（急患可）

医療法人 社団成心会：循環器科、外科

東光台内科クリニック：胃腸科

結束耳鼻科医院

竹園眼科

竹園皮膚科

雨宮歯科

高橋整骨院
庄司産婦人科

平成4年度に研修員が嘱託医を利用した月別回数(延べ)は、次のとおりである。

年 月	H4 4	5	6	7	8	9	10	11	12	H5 1	2	3	12ヶ月 合 計	月平均
利用回数 (回)	38	29	61	45	42	34	45	30	29	37	31	44	465	39

また、病院へ通院した研修員は、同年度延べ954名、入院した者は4名であった。

8. 施設の運営・管理

開所してから13年目を迎え、研修員受入数も増え、当年度もセンターの宿泊施設に全員の収容が不可能になり、測量技術Ⅱ、計量標準、防災技術セミナーコース等の5集団コースの研修員を隣接の筑波第一ホテル等に宿泊させた。

研修員の外部ホテル利用に当っては、ホテル側の研修員へのサービスとセンター側の管理に支障を生じることのないよう十分に留意した。

8-1 宿泊実績

センターの宿泊施設（195室、200ベット）の利用状況は下表のとおりである。

平成4年度宿泊施設利用実績

	延利用人日（人日）	利用率（％）
研修員	54,442	76.5
一般	950	1.3
計	55,392	77.8

8-2 施設の管理・運営

センターの施設は、研修員の“研修の場”であり、また“生活の場”でもある。効率的な予算の執行を考慮しつつ、次の諸点に留意し管理・運営を実施した。

- (1) センター業務のうち、フロント、電気・機械設備等の維持・管理、清掃、食堂経営、守衛、プールの維持・管理、車両運転等の各種業務は業者に委託しているが、センターの職員とこれらの受託業務に従事する職員が一体となって、清潔な生活環境、よりよいサービス、安全を確保する。
- (2) センター内の施設、人命の安全確保を図るため、事故、火災発生等の未然防止に配慮し、職員と受託業務従事職員による施設内の巡回点検回数を増やす。

8-3 施設の整備

研修員によりよい生活環境と研修の場を提供すべく平成4年度は以下の整備を行った。

- (1) 個室用テレビ等の取付（宿泊棟、管理棟）
- (2) 個室用イス等の取替
- (3) 個室壁クロス張替工事（宿泊棟）
- (4) プール内塗装及びプールサイド補修工事
- (5) 展示用ショーケースの購入
- (6) ターボ冷凍機2基の整備
- (7) 非常用電源電池の交換

9. 参考資料

9-1	国別・年度別研修員受入れ実績表	61
9-2	平成3年度（継続）集団コース受入研修員リスト	66
9-3	平成4年度（新規）集団コース受入研修員リスト	74
9-4	平成3年度（継続）個別研修員受入実績	108
9-5	平成4年度（新規）個別研修コース受入研修員受入実績	110
9-6	平成4年度日本語講習実施一覧表	117
9-7	平成4年度研修員厚生活動にかかる実績表	121

9-1 参考資料 国別・年度別研修員受入れ実績表

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔ア ジ ア〕													
バングラデッシュ	63	6	8	7	7								91
ブータン	7	1			2								10
ブルネイ	6		2		1								9
ジャンマー	105		1	4	3								113
カンボディア			1	1	2								4
中 国	168	13	31	20	29								261
香 港	11	1	2		1								15
インド	51	7	3	8	6								75
インドネシア	283	27	20	20	16								366
大韓民国	102	15	4	14	9								144
ラオス	2			2									4
マレーシア	125	23	12	21	19								200
モルディブ	3			1									4
モンゴル	1		1		3								5
ネパール	72	5	8	7	2								94
パキスタン	63	8	4	8	7								90
フィリピン	230	34	20	14	19								317
シンガポール	6		1	1	3								11
スリ・ランカ	49	9	5	6	8								77
台 湾	2												2
タ イ	238	30	38	31	32								369
ヴェトナム	6				2								8
計	1593	179	161	165	171								2269
%	54.5	50.0	48.3	46.6	47.5								52.4

～は昭和54年～63年までの受入数

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔中 近 東〕													
アルジェリア	7		1	2	2	2							14
バハレーン	1				1								2
エジプト	98		12	12	11	9							142
イラン	36		9	7	5	5							62
イラク	31		1	3									35
ジョルダン	6		1	1	1	1							10
モロッコ	3			1	1	2							7
オマーン	1												1
カタール	1												1
サウジアラビア	10			2	1	1							14
スーダン	29		3	1	2								35
シリア	12		2	3	2	1							20
チュニジア	5			3	3	1							12
トルコ	52		5	6	10	4							77
計	292		34	41	39	26							432
%	10.0		9.5	12.3	11.0	7.2							10.0

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔アフリカ〕													
ベナン	1					2							3
ボツワナ	1												1
ブルキナ・ファソ	1												1
ブリンディ	1		1	1									3
カメルーン	3			1		1							5
中央アフリカ	2												2
チャード	1		1										2

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
エチオピア	23	1	3	2	3								32
ガボン	6												6
ガンビア	1												1
ガーナ	17	2		4	2								25
ギニア	9	2	2	1	1								15
ギニア・ビサオ	2	1			1								4
象牙海岸	6	3	2	2	2								15
ケニア	42	8	6	7	14								77
リベリア	16	2											18
マダガスカル	10	3	1		1								15
マラウイ	4	1	1		2								8
マリ	21	2		1									24
モーリタニア	2	1											3
ニジェール	3	1	1	1	2								8
ナイジェリア	14	3	3	2	3								25
ルワンダ	1	1											2
セネガル	2	1		2									5
セイシェル			1										1
シエラ・レオーネ	7	1		2									10
スワジランド	1	1											2
タンザニア	62	8	9	8	8								95
トーゴ	2												2
ザイール	7	3	1	1									12
ザンビア	7	2	1	1	3								14
ジンバブエ	4	1		1									6
モーリタニア				1									1
ウガンダ				1									1
南アフリカ				4	8								12
計	279	50	33	41	53								456
%	9.5	14.0	9.9	11.6	14.7								10.5

国別	年度別											計
	～	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
〔中 南 米〕												
アルゼンチン	52	4	8	10	6							80
ボリヴィア	36	2	4	4	2							48
ブラジル	155	22	13	18	15							223
チリ	36	3	7	8	7							61
コロンビア	25	5	7	5	7							49
コスタ・リカ	11	1	2	2								16
キューバ	7	2			1							10
ドミニカ共和国	22	2	3	3	1							31
エクアドル	19	3	2		2							26
エル・サルバドル	10	1		2								13
グレナダ			1									1
グアテマラ	11	1		2	2							16
ガイアナ	1											1
ホンデュラス	7		1	3	2							13
ジャマイカ	4											4
メキシコ	86	8	7	13	9							123
ニカラグア	5	2	2	3	3							15
パナマ	10	2	2	1								15
パラグアイ	48	5	3	3	12							71
ペルー	109	11	13	15	20							168
St. V. グレナデン			1									1
トリニダード・トバゴ	1	2	1	1								5
ウルグアイ	11	5	5	2	3							26
ヴェネズエラ	20	3	2	2	3							30
アンティグア				1								1
計	686	84	84	98	95							1047
%	23.5	23.5	25.2	27.7	26.4							24.2

国別	年度別		平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	～												
〔オセアニア〕													
フィジー	23	5	4	2	1								35
ミクロネシア	1	1			1								3
バブア・ニューギニア	21	3	4	3	7								38
ソロモン諸島	1				1								2
西サモア	3	1	1	1									6
計	49	10	9	6	10								84
%	1.7	2.8	2.7	1.7	2.8								2.0
〔ヨーロッパ〕													
アルバニア			1	2	2								5
ギリシャ	8	1		1	2								12
ポルトガル			1	1									2
ユーゴ・スラヴィヤ	15		3										18
マルタ				1									1
ルーマニア					1								1
計	23	1	5	5	5								39
%	0.8	0.3	1.5	1.4	1.4								0.9
合計	2922	358	333	354	360								4327

9-2 平成3年度(継続)集団コース受入研修員リスト

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN COAL MINE SAFETY 1991-1992

平成3年度石炭鉱山保安コース研修員名簿

研修期間：平成4年1月27日～平成4年4月25日
受入機関：資源環境技術総合研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Albania ※	Mr. Uran Veseshta	Head of Safety Sector in Valias Coal Mines	SEVENT VESEHTA RR. M. GJO LLESHA PALL 13 SHK. 2 AP. 10 TIRANACHINA
2	Brazil	Mr. Luiz Donizetti Ceravolo	Mine Engineer, IBARAMIL Coal Mine Company	VERA CERAVOLO DE OLIVEIRA ALMEDA PIMENTA, 06, ALEENAS
3	Chile	Mr. Hompart Seguel Victor Manuel	Mine Safety Engineer, National Service Mines and Geology	104 STA. MARIA AVENUE SANTIAGO
4	Chile	Mr. Hugo Contreras Carmona	Head of Mine Planning Dept., Lota Mine of Enacar	CASTILLA 62, LOTA
5	China	Mr. An, He-Ren	Coal Mine Engineer and Project Manager	CHINA NATIONAL COAL CORP. 21 HEPINGLI NORTH STREET, ANWAI BEIJING

※印は個別研修員を示す

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	India	Mr. Doddapaneni Leela Rana Krishna Prasad	Senior Manager, Control direction and management of mine, responsible for production, productivity and safety management of mine	SINGARENI COLLIERIES CO., LTD., LHAMMAU DISTRICT ANDHARA PRADESH-507101
7	Indonesia	Mr. Rachman Eryanto Ginting	Assistant of Mine Inspector	DIRECTORADE OF MINES JL. CATOT SUBROTO KAV. 49 PO BOX 243/RBY JAKARTA SELTAN
8	Peru	Mr. Jesus Raul Cabrera Usca	Sub-Director of Mining Welfare and Safety Div. Ministry of Energy and Mining	260 LAS ARTES AVE., SAN BORTA, LIMA
9	Thailand	Mr. Chun Sinsaku	Senior Mining Engineer, Mining Technology Div., Department of Mineral Resources, Ministry of Industry	BANGKOK, 10400
10	Turkey	Mr. Gunduz Yerebasmaz	Chief Research Engineer, Turkish Hard Coal Enterprise Zonguldak	TTK. KILIG. MAHALLEST KOZLU, ZONGULDAK

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING 1991-1992

平成3年度地震工学Ⅱ（地震工学）集団コース研修員名簿

研修期間：平成3年9月2日～平成4年7月27日
 受入機関：建築研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Algeria アルジェリア	Mr. Ahmed Akacem	Senior Engineer, Controller. Civil Engineering C. T. C Center	Rue Kaddour Rahim H. D. Algiers. ALGERIA
2	Colombia コロンビア	Mr. Nelson Pulido Hernandez	Technical Engineer, Dept. of Structure INGETEC S. A	Cra. 6 No. 30A-30, Bogota, COLOMBIA
3	Costa Rica コスタリカ	Mr. Alvaro Climent Martin	Civil Engineer, Dept. of Geology Costarrican Electricity Institute(ICE)	Apdo. 10032-1000 San Jose, COSTA RICA
4	Indonesia インドネシア	Mr. Purwito	Researcher, Application of Building Material in the Seismic area, Institute of Human Settlements	Jalan Tamansari No. 84, Bandung, INDONESIA
5	Iran イラン	Mr. Mahmoud Sedigh	Structural, Design Engineer Ministry of Housing and Urban Development	Edareh Maskan "0" Shahr Sazy Mazandaransari, IRAN

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Mexico メキシコ	Mr. Raul Vera Noguez	Civil Engineer (General Manager) DIEC Construction Company	Juan Alvarez 311, Toluca, MEXICO
7	Mexico メキシコ	Mr. Carlos Arce Leon	Professor Structural Area Autonomous National University of Mexico	Alcanfores y San Juan Totoltepec S/N Santa Cruz Acatlan, Naucalpan, 53150 ESTADO DE MEXICO
8	Peru ペルー	Mr. Carlos Matos-Flores Guerra	Associate Researcher, Computer Center Japan-Peru Center for Earthquake Engineering Research and Disaster Mitigation (CISMID)	Av. Tupac Amaru s/n, Pta. No. 7-UNI P. O. Box NO. 1301-Lima 100, PERU
9	Turkey トルコ	Mr. Cahit Kocaman	Civil Engineer, General Directorate Disaster Affairs Ministry of Public Works and Settlement	Eskisehir Yolu Lodumlu Mevkii, Ankara, TURKEY
10	Albania アルバニア ※	Mr. Arben Sulejmen Pitarka	Researcher, Engineering Seismology Section Seismological Center, Academy of Science of Albania	Seismological Center Academy of Science of Albania, Tirana, ALBANIA
11	China 中国	Mr. Haige Yan	Engineer, Seismological Bureau of Shanxi Province	No. 10 Xinjian Road, Taiyuan, Shanxi, CHINA
12	Egypt エジプト	Mr. Sameh Moustafa	Seismologist, National Research Institute of Astronomy and Geophysics	Helwan, Cairo EGYPT

※印は個別研修員を示す

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
13	Nepal ネパール	Mr. Shankar Karmacharya Lal	Senior Mining Geologist, Dept. of Mines & Geology HMC	Lainchaur, Kathmandu, NEPAL
14	Pakistan パキスタン	Mr. Mehmood Tariq	Senior Geologist, Seismotectonic Studies of Chasma Power Plant Site Pakistan Atomic Energy Commission	MSSP, PINSTEC, P.O.Nillore, Islamabad, PAKISTAN
15	Peru ペルー	Mr. Maria J. Minaya Espinoza	Researcher Assistant, Crustal Movement Dept. Geophysical Institute of Peru	Los Alliamos 241 San Isidro, Lima, PERU
16	Phillipines フィリピン	Mr. Edito Sojaile Barcelona	Science Research Specialist Dept. of Science and Technology Phillipine Institute of Volcanology and Seismology	5th. Flr., Hizon Bldg 29 Quezon Ave., Quezon City, PHILLIPINES
17	Thailand タイ	Mr. Jittrakorn Suwanlert	Geologist, Geology Sub-Division Public Works Department	Lan Luang Road, Bangkok 10100, THAILAND
18	Western Samoa 西サモア	Mr. Faatoia Malcie	Assisatnt Superintendent, Geophysics Section Apia Observatory	Department of Agriculture Apia Observatory, Apia WESTERN SAMOA
19	Zaire ザイール	Mr. N'yombo Lukaya	Assistant Researcher, Geophysical Dept. Section of Seismology Centre de Recherche en Sciences Naturelles	Lwiro, D. S. Bukavu (Sud-Kivu) ZAIRE

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED INDUSTRIAL TECHNOLOGY 1991-1992

平成3年度産業技術研究集団コース研修員名簿

研修期間：平成3年9月2日～平成4年7月31日
 受入機関：工業技術院

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Mr. Raul Alberto REIMER	Principal Supervisor Yacimientos Petroliferos Fiscales	Avda. Calchaqui km. 23,500. Florencio Vareia Buenos Aires. Argentina
2	Korea 大韓民国	Mr. CHOI Hae Man	Research Scientist Korean Standards Research Institute	Korea Standards Research Institute, P.O. Box 3, Taedok Science Town, Tae Jon 305-606, Korea
3	Philippines フィリピン	Mr. Roberto B. EDRA	Science Research Specialist II Industrial Technology Development Institute (ITDI)	Industrial Technology Development Institute STL Bldg., DOST Compound, Bicutan, Taguig, Metro Manila, Philippines
4	Thailand タイ	Ms. Warapa MAHAKARNCHANAKUL	Instructor Dept. of Food Science and Technology Faculty of Agro-Industry, Kasetsart University.	Dep. of Food Science and Technology, Faculty of Agro-Industry, Kasetsart University, Bangkok 10903 Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN PLANT GENETIC RESOURCES, 1991-1992

平成3年度植物遺伝資源コース研修員名簿

研修期間：平成4年3月2日～平成4年8月28日
 受入機関：農業生物資源研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Mr. Xu, Jian Xin (許建新) シェウ シュウ	Research Associate/ Lushan Botanic Garden (廬山植物園)	Lushan Botanic Garden Lushan, Jiangxi, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
2	Pakistan パキスタン	Mr. Muhammad Afzal アフザル	Scientific Officer/ Pakistan Agricultural Research Council	Pakistan Agri. Reg. Council, P. O. Box 1031, Islamabad, PAKISTAN
3	Philippines フィリピン	Ms. Abella C. Dela Vina アベラ	Researcher/ Institute of Plant Breeding, University of the Philippines	Institute of Plant Breeding, University of the Philippines at Los Banos, College, Laguna, PHILIPPINES
4	Sri Lanka スリランカ	Ms. Amarasinghe Malina Perera マリマ	Research Officer/ Regional Agricultural Research Centre, Department of Agriculture	Agricultural Research Station, Maha-illuppallama, SRI LANKA
5	Turkey トルコ	Dr. H. Yavuz Enekliler ヤブズ	Lecturer/ Faculty of Agriculture, University of Ankara	Faculty of Agriculture, University of Ankara, 06110 Ankara, TURKEY
6	Mexico メキシコ ※	Ms. Leticia Tavitias Fuentes レティシア	Researcher/ National Research Institute of Forestry, Agriculture & Animal Husbandry (INIFAP)	INIFAP Insurgentes Sur, No. 694, 98 Piso, Mexico City, MEXICO

※印は個別研修員を示す

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN CHEMICAL TECHNOLOGY 1991-1992

平成3年度化学技術研究修員名簿

研修期間：平成3年9月2日～平成4年8月31日
 受入機関：化学技術研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Mr. Chen Yin Sheng	Director of Technology Division. Chemical Engineering Design & Research Institute	114 • Changjiang Rd. Wulumuqi. Xinjiang. China 830006
2	Egypt エジプト	Mr. Ahmed Mouneer El Sayed	Assistant Leelurer. Polymer Laboratory. National Institute for Standards	National Resarch Center-NIS Academy of Scientific Research & Technology Dokki. Cario. Egypt
3	Korea 韓国	Mr. Choi Young Kook	Researcher. Korea Research Institute of Chemical Technonology	KRICT Chemical Engineering Lab. No. 3. 100. Chang Dong. Yusung Ku. Daejon Si. Korea 305-606
4	Mexico メキシコ	Mr. Marco Antonio Sanchez-Castillo	Associate Professor Universidad Autonoma Metropolitana. Iztapalapa	Av. Michoacan y Prisima. Col. Vicentina Iztapalapa. C.P. 09340 Mexico D.F. Mexico
5	Philippines フィリピン	Ms. Lilibeth C. Hermosura	Science Research Specialist H. Industrial Technology Development Institute	Pedro Gil, Ermita Manila, Philippines
6	Thailand タイ	Ms. Kittiporn laosangthum	Scientist 5. Department of Science Service. Ministry of Science Technology & Energy	Rama VI Road Bangkok 10400. Thailand

9-3 平成4年度(新規)集団コース受入研修員リスト

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN MOTORIZATION 1992-1993

平成4年度モーターリゼーション研修員名簿

研修期間：平成4年5月18日～平成4年7月13日
受入機関：例日本自動車研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Ms. Maria Alejandra Comba	Staff member, Automotive Industry Department, Industry National Division, Secretaria de Industria y Comercio (SIC)	Av. Julio A. Roca 651 1024(1322) Cap. Fed. Buenos Aires, ARGENTINA
2	Brazil ブラジル	Mr. Ricardo Simoes de Abreu	Emission, Consumption, Fuel Quality and Lubricants of Diesel Vehicles Coordinator, National Automotive Manufactures Association (ANFADEA)	Av. Indianapolis, 496, Sao Paulo BRAZIL
3	China 中国	Mr. Li, Huaizeng	Mechanical Engineer, Xian Highway Research Institute	No. 24 South Wen-Yi Road, Xian, CHINA
4	Colombia コロンビア	Mr. Rienzi Rodriguez Gonzalez	Design Engineer Colmotores Co., Ltd.	Av. Boyaca No. 36A 03 S. Bogota COLOMBIA
5	Ethiopia エチオピア	Mr. Solomon Assefa	Head, Mechanics Training & Maintenance Division Road Transport Authority	P. O. Box 2504 Addis Ababa ETHIOPIA
6	Hong Kong 香港	Mr. Tin-Yau LEUNG	Senior Lecturer (Motor Vehicle Engineering), Vocational Training Council	Vocational Training Council Tower, 27 Wood Road, Wanchai, HONG KONG

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
7	Iran イラン	Mr. Nasser Aghamohammadi	Chief, R&D Department, SAIPA Co.	KM-13TH, Karadj Special Road, P. O. Box 13445/554 ZIPcode 14584, Tehran, IRAN
8	Malaysia マレーシア	Mr. Abdul Rahman bin Haji Iman Arshad	Director, Road Transport Dept. (Perak State)	Road Transport Dept., 2nd Floor, IGB Plaza, Jalan Tasik, Ipoh, MALAYSIA
9	Mexico メキシコ	Mr. Hector Daniel Rosas Delgado	Professor & President of Academy Asignature, Technical and Industrial High School Center, Service No. 66	Tierra Blanca, VER., MEXICO
10	Philippines フィリピン	Mr. Roberto Sasis Se	Technical Staff, Land Transportation Office(LTO) Department of Transportation & Communication(DOTC)	Land Transportation Office, East Avenue, Quezon City, PHILIPPINES
11	Singapore シンガポール	Mr. Eu Ai Ming	Technical Officer, Registry of Vehicles(ROV), Ministry of Communications	Registry of Vehicles, Sin Ming Drive SINGAPORE 2057
12	Solomon Islands ソロモン	Mr. Loti Pio Casimata	Senior Mechanical Officer, Ministry of Transport Works and Utilities	M. T. W. U. P. O. Box G8, Honiara, SOLOMON ISLANDS

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN METROLOGY AND MEASUREMENT STANDARDS 1992-1993

平成4年度計量標準コース研修員名簿

研修期間：平成4年6月1日～平成4年12月19日
 受入機関：計量研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Mr. Jose Pucci Cally ホセブシ	Engineer, Metrology Laboratory, Research Institute of Technology of the State of Sao Paulo サンパウロ州技術研究所計量研究室技師	Research Institute of Technology, Cidade de Pesquisas P. O. Box 7141 Sao Paulo, Brazil
2	China 中国	Mr. Liu, Ji-Bing ジビング	Assistant Director of Length Department, Legal Metrological Verification Organ. 法定計量検定機関 長さ部課長代理	Legal Metrological Verification Organ., No. 3 Guanghua, East Street, Nanjing, China
3	Egypt エジプト	Mr. Mahmoud Arafa Eweis マハマド	Director for Physical Measurement Dept. Egyptian Organization for Standardization and Quality Control 基準品質管理機構、物理計測部部長	Egyptian Organization for Standardization and Quality Control 2 Latin America, Garden City, Cairo, Egypt
4	Ghana ガーナ	Mr. Eric Acheampong エリック	Assistant Scientific Officer Ghana Standard Board ガーナ基準局 化学助手職員	Ghana Standard Board P. O. Box M. 245 ACCRA Ghana
5	Indonesia インドネシア	Mr. Adi Prabowo アディ	Leader, Electrical and Calibration Lab. Materials and Technical Product Testing Institute 電気、検定研究所リーダー	Electrical and Calibration Lab. Jl. Sangkuriang No. 14, Bandung 40135 Indonesia

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Indonesia インドネシア	Mr. Timan ティモン	Head of Software Sec., Sub-Directorate of Metrological Facilities, Directorate of Metrology 計量部ソフトウェア課長	Directorate of Metrology Jin. Pasteur 27, Bandung 40171 Indonesia
7	Kenya ケニヤ	Mr. Rukaria John Murungi ルカリヤ	Assistant Senior Instrumentation Officer Kenya Bureau of Standard ケニヤ基準局 基準機器部助手	Kenya Bureau of Standard P.O. Box 54974 Nairobi, Kenya
8	Philippines フィリピン	Mr. Oscar R. Inperio オスカル	B. S. Electrical Engineering, Industrial Technology Development Institute 電気工学士 工業技術開発研究所	Industrial Technology Development Institute Bucitat, Taguic, Manila, Philippines
9	Thailand タイ国	Ms. Jiravan Tulasombut ジラバン	Scientist, Metrology Section, Dept. of Science Services, Ministry of Science, Technology & Energy 化学技術エネルギー省 計量部 化学者	Ministry of Science, Technology & Energy Rama VI Street, Bangkok 10400 Thailand
10	Thailand タイ国	Ms. Sasiwimon Soongswang リシウイモン	Scientist, Certification Section, Thai Industrial Standard Institute, Ministry of Industry 工業省 工業基準研究所 化学者	Industrial Standard Institute, Ministry of Industry Rama VI Rd., Phayathai, Bangkok 10400ok Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SURVEYING AND MAPPING II 1992-1993

平成4年度測量技術IIコース研修員名簿

研修期間：平成4年6月1日～平成5年4月30日
 受入機関：建設省国土地理院

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Nayon Chandra Sarker ノヨン	Technical Assistant (Geodesy) Geodetic Detachment Survey of Bangladesh バングラデシュ測量部 測地技術主任	Geodetic Detachment Directorate of Defence Survey, Directorate of Defence Survey, Survey of Bangladesh Tejgaon, Dhaka. 1208 Bangladesh
2	Jordan ジョルダン	Mr. Samir Odeh Abbadi サミール	Lecturer (Survey Sciences) Royal Jordanian Geographic Centre College ジョルダン王立地理院測量学院 測量学講師	Royal Jordanian Geographic Centre P. O. Box 20214, Amman, Jordan
3	Kenya ケニア	Mr. Joseph Mugo ムゴ	Land Surveyor I, District Surveyor Ministry of Lands & Housing 土地住宅省 地域測量技師 (一等技師)	Ministry of Lands & Housing Ping P. O. Box 30046 Nairobi, Kenya
4	Malaysia マレーシア	Mr. Soeb B. Nordin ソエ	Technical Assistant (Topographical Survey) Topographical Section Department of Survey and Mapping 測量地図局 測量士補	Topographical Section Department of Survey and Mapping Southern Region Jalan Buiuh Kasap, 85000 Segmat, Malaysia
5	Nepal ネパール	Mr. Umesh Kumar Joshi ジョシ	Instructor Survey Training Centre, Survey Department 測量省 測量訓練センター 講師	Survey Training Centre Survey Department Min Bhawan, New Baneshwar Kathmandu, Nepal

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Peru ペルー	Mr. Juan D. Munoz Curto ムーニョス	Chief, Geodesy Department National Geographic Institute 国土地理院 測地部 チーフ	National Geographic Institute Aramburu Ave. 1198, Surquillo P.O. Box 2038 Lima, Peru
7	Tanzania タンザニア	Mr. Esau Mligo ムリゴ	Assistant Surveyor, Survey and Mapping Division. Ministry of Lands, Housing and Urban Development 土地住宅地方開発省 測量士補	Ministry of Lands, Housing and Urban Development, P.O. Box 9201, Dar Es Salaam
8	Tunisia チュニジア	Mr. Slaheddine Aouadi スラー	Technician Office of the Topography and Cartography Ministry of Equipment and Housing 設備住宅省、測量地区院、技師	Office de la Topographie et de la Cartographie, B.P. 15, 1003 Tunis, Cedex, Tunisia

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN FOREST RESEARCH 1992-1993

平成4年度森林研究コース研修員名簿

研修期間：平成4年8月17日～平成4年11月29日
 受入機関：森林総合研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Brazil ブラジル	Ms. Veronica Palacios ベロニカ	Forestry Researcher, Forestry Research Foundation of Parana パラナ林業研究公社研究員	Rua Bom Jesus, 650-Juveve, Curitiba-Parana Brazil
2	Chile チリ	Mr. Jorge Esteban Salinas Farias サリナス	Researcher, Forestry Institute of Chile チリ森林局研究員	Huerfanos 554, Santiago, Chile
3	Palaguay パラグアイ	Ms. Edilia Ramirez Haedo エディリア	Chief, Teaching Department, National Forestry Service 林野庁主任	Edificio Diario Patria-Tacuary 443, Asuncion, Paraguay
4	Thailand タイ	Mr. Sumrid Vincharoen サムリッド	Chief of Northern Forest Pest Control Center, Royal Forest Department 王室林野局北部森林害虫管理センター科長	Forest Pest Control Sub-Division, Division of Silviculture, Royal Forest Department, Bangkok, 10900 Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN POLYMER SCIENCE AND TECHNOLOGY 1992-1993

平成4年度高分子研究コース研修員名簿

研修期間：平成4年8月24日～平成5年3月28日
 受入機関：繊維高分子材料研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Ms. Zaihua Zhang ザン	Lecturer, Teaching & Res. Sect. of Polymer Chemistry, Chemical Engineering Dept., Jilin Institute of Chemical Technology 吉林化学技術大学工学部高分子化学講師	Jilin Institute of Chemical Technology 45 Chengde Street Jilin City, China
2	India インド	Mr. Ritu Bhatnagar リトゥ	Senior Scientific Officer-II, Dept. of Science & Technology, Ministry of Science & Technology, New Delhi 科学技術省科学技術局 主任研究官	Technoogy Bhavan New Mehrauli Road, New Delhi-110016 India
3	Indonesia インドネシア	Mr. Syahril Ahmad サハリル	Research Worker in Polymer Chemistry Lab. R & D Centre for Applied Chemistry Indonesian Institute of Science インドネシア科学研究所応用化学研究開発センター研究員	Puslitbang Kimia Terapan-LIPI Jl. Cistu, Bandung(40135) Indonesia
4	Korea 韓国	Mr. Kim, Kee-Hoon キム	Assistant Teacher Pusan National University 釜山国立大学 助手	Pusan National University 30 Jangjun-dong, Gumjung-gu Pusan. 609-735 Korea
5	Thailand タイ	Ms. Sujitra Dhumrongvaraporn スジットウラ (スー)	Instructor The Petroleum and Petrochemical College Chulalongkorn University チェラロンコン科大学石油・石油化学部 講師	Chulalongkorn University Vidhaybhatana Building Phayathai, Bangkok 10330 Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN RIVER AND DAM ENGINEERING (RIVER) 1992-1993

平成4年度河川及びダム工学コース研修員名簿(河川)

研修期間：平成4年8月31日～平成4年12月6日
 受入機関：建設省河川局及び土木研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Braza Mohan Nath	Sub-Divisional Engineer Construction of Water Control Structures Bangladesh Water Development Board 水開発局土木技師	Sub-divisional Engineer Moulvibazar W.D. Sub-DIV-VI BWDB, Moulvibazar, BANGLADESH
2	Malaysia マレーシア	Mr. Mohd Anuar Musardar Bin Yusoff	Civil Engineer Kamubu Agriculture Development Authority (KADA) 農業開発事業所土木技師	Ibu PEJABAT KADA P.O.Box 127, Jalan Dato' Lundang 15710 Kota Bharu Kelantan, MALAYSIA
3	Nepal ネパール	Mr. Jagat Kumar Bhusal	Hydrologist Water Induced Desaster Prevension Technical Center Ministry of Water Resources 洪水防災技術センター水文技師	Water Induced Disaster Prevention Technical Center(DPTC) Khumaltar, Lalitipur NEPAL
4	Syria シリア	Mr. Jamaleddin Jamaleddin	Hydrologist Surface Water Derartment Ministry of Irrigation シリア灌漑省表面水部門主任水文技師	Directorate of Irrigation and Water Resources Al-Maiki Street, Damascus SYRIA
5	Turkey トルコ	Mr. Mustafa Kucuksahin	Supervisor Engineer of Dam Construction Projects State Hydraulic Works 国立水理監督庁技師	DSL. X. Boige Mudurlugu 21110 Diyarbakir TURKEY
6	Venezuela ヴェネズエラ	Mr. Jose Federico Mendoza Castellanos	Research Engineer Inspection and Supervision of Control Erosion and Flood, Ministry of the Environment and Natural Resources Guasualito 環境天然資源省技師	Ministry of the Environment and Natural Resources Caracas VENEZUELA

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN RIVER AND DAM ENGINEERING (DAM) 1992-1993

平成4年度河川及びダム工学コース研修員名簿(ダム)

研修期間：平成4年8月31日～平成4年12月6日
 受入機関：建設省河川局及び土木研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1 (7)	Brazil ブラジル	Mr. Rui Pires dos Santos	Assistant Engineer Sao Paulo State Energy Co. サンパウロ州エネルギー会社副技師	Sao Paulo State Energy Co. Av. Paulista, 402-10° andar BRAZIL
2 (8)	Cambodia カンボディア	Mr. Chea Sary	Irrigation Engineer Department of Hydrology Ministry of Agriculture 水文部灌漑技師	Department of Hydrology Phnom Penh CAMBODIA
3 (9)	Ethiopia エチオピア	Mr. Abebe Woldeamanuel	Senior Civil Engineer Ministry of Agriculture Irrigation Development Department エチオピア農業省灌漑開発部土木技師	Ministry of Agriculture Irrigation Development Department ETHIOPIA P. O. Box 62347
4 (10)	Peru ペルー	Mr. Dina Veronica Tang Montane	Assistant Researcher Geotechnical Laboratory of Japan-Peru Center for Earthquake Engineering Research and Disaster Mitigation 日本・ペルー地震防災センター研究助手	CISMID, Faculty of Civil Engineering National University of Engineering Av. Tupac Amaru s/n. P. O. Box N° 1301 Lima 100, PERU
5 (11)	Thailand タイ	Mr. Preecha Wandee	Civil Engineer Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperative 灌漑部土木技師	Engineering Section, Large Scale Project Construction, Division Royal Irrigation Department Bangkok 10300, THAILAND

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED INDUSTRIAL TECHNOLOGY 1992-1993

平成4年度産業技術研究コース研修員名簿

研修期間：平成4年8月31日～平成5年7月29日
受入機関：工業技術院

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Mr. Pablo Alberto Iaria パブロ	Professional Associated National Institute of Industrial Technology 国立工業技術院 研究員	Av. Gral. Paz y Albarelllos, (1650) San Martin, Buenos Aires, Argentina
2	China 中国	Mr. Zhai, Guo-Fang ツァイ	Researcher The Centre of Economic and Technological Research in Nanjing 南京経済技術研究センター 研究員	17 Bldg. 41 Beijing East Road, Nanjing, 210008 China
3	Colombia コロンビア	Mr. Andres Jaramillo アンドレス	Research Director/ Associate Professor, Engineering Department of Universidad Javeriana ハベリアナ大学 プロジェクト開発部長/工学部助教授	Calle 18 #118-250 Pance, Cali, Colombia
4	Malaysia マレーシア	Mr. Baktiar Bin Kassim バクティアー	Scientific Officer (Chemist) The Department of Chemistry, Malaysia マレーシア化学省 化学研究員	Jabatan Kimia Malaysia, Jalan Sultan, 46661 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
5	Malaysia マレーシア	Mr. Richard Mani Ak Banda リチャード	Geologist Geological Survey of Malaysia マレーシア地質調査所 地質学者	P. O. Box 560, 93712 Kuching, Sarawak, Malaysia

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Pakistan パキスタン	Mr. Asif Imran アシフ	Technical Officer Pakistan Council of Scientific & Industrial Research Labs, Karachi パキスタン化学技術調査所 研究員	PCSIR, Karachi Labs, Complex, Off University Road, Karachi, Pakistan

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN CHEMICAL TECHNOLOGY 1992-1993

平成4年度化学技術研究コース研修員名簿

研修期間：平成4年8月31日～平成5年8月29日
 受入機関：化学技術研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Ms. Gu, Zhihong グ	Lecturer, Chemistry Division, Anhui Medical University 安徽医科大学 化学部 講師	Anhui Medical University Hefei, People's Republic of China
2	Egypt エジプト	Mr. Gober Sayed Mohd. ゲベル	Chemist, El NASR Co. エル・ナスル 株式会社 化学者	El NASR Co. El Tabbin - Helwan, Egypt
3	India インド	Mr. Amod Madhukar Sathe サテイ	Deputy Manager (R & D), Hindustan Organic Chemicals Ltd. ヒンドゥースタン有機化学会社 副支配人	Hindustan Organic Chemicals Ltd. P. O. Rasayani Dist. Raigad, India - 410207
4	Korea 韓国	Ms. Suk Soon Choi チョイ	Graduate Student (Ph. D. Course) Graduate School of Biochemical Engineering Seoul National University ソウル国立大学 生化学工学部大学院博士課程	151-742 San56-1 Shinlim - 2 Dong, Kwanak-Gu, Seoul, Korea
5	Mexico メキシコ	Mr. Juan Florencio Gonzalez Mateos ホワン	Partial Time Assistant Universidad Autonoma Metropolitana Iztapalapa メキシコ国立自治大学イスタパパラバ校助手	Av. Michoacan Y La Purisima Iztapalapa D.F. Mexico

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Paraguay パラグアイ	Ms. Maria Estela Riveros Meaurio エステラ	Head of the Immunology Section Central Laboratory and Institute for Tropical Medicine 熱帯医学中央研究所免疫学課 主任	Av. Venezuela y Florida Asuncion, Paraguay
7	Paraguay パラグアイ	Mr. Victor Eugenio Barreto Medina ヴィクトール	Technical Staff National Institute of Technology and Standardization 国立科学技術・標準化研究所 技官	Avenue Gral. Artigas and Gral Roa St. Paraguay
8	Thailand タイ	Ms. Benchang Sangchakr ベンチャン	Assistant Professor, Chemistry Dept. King Mongkut's Institute of Technology キング・モンク科学技術大学 助教授	Rangmod, Bangkok 10140 Thailand

PARTICIPANTS OF SEMINAR ON TECHNOLOGY FOR DISASTER PREVENTION 1992-1993

平成4年度防災技術セミナー研修員名簿

研修期間：平成4年9月7日～平成4年12月6日
 受入機関：防災科学技術研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Mr. Ming-kai Jian ジャン	Engineer, The Hebei Institute of Hydrotechnics 河北河川工学研究所 技師	28 Lingyuan Street. Shijiazhuang, Hebei, China
2	Colombia コロンビア	Mr. Carlos Antonio Forero Duenas カルロス	Head, Environmental Geology Division, Instituto de Investigaciones en Geociencias, Minería y Química, INGEOMINAS 地球科学・鉱物・化学研究所 環境地質部長	Diagonal 53 No. 34-53. Santa Fe de Bogota, Colombia
3	Ecuador エクアドル	Mr. Vasquez Guzman Nelson Eddy ネルソン	Chief of Technical Department, Civil Defense of Ecuador エクアドル市民防衛機構 技術部長	Ingapirca N° 137 y Jibaros, Cdla: La Florida Quito, Ecuador
4	India インド	Mr. Bhoop Singh シン	Senior Scientific Officer, Department of Science and Technology 科学技術局 上級科学担当官	Technology Bhawan, New Mehrauli Road, New Delhi, India
5	Peru ペルー	Ms. Anita Victoria Arguédas Ayala アニタ	Director of Operations, Civil Defence National Institute, Third Region, Arequipa 市民防衛機構 作戦本部長	Calle Paucarpata N° 322, Urb La Perla, Arequipa, Peru

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Peru ペルー	Mr. Miguel Luis Estrada Mendoza ミゲル	Assistant Researcher, Planning and Disaster Mitigation Department of CISMID. National University of Engineering ペルー国立工科大学/日本ペルー地震防災センター研究員	Jr. Lambayeque N° 3873, San Martin de Porres. Lima 31 Lima, Peru
7	Thailand タイ	Ms. Nootsuporn Potigavin ノッポン	Scientist, Land Development Department 国土開発局 研究員	Lampang Land Development Center, Hangchat Lampang, Thailand
8	Thailand タイ	Ms. Vipa Rungdillokroajn ワイバ	Meteorologist, Study and Research Division, Meteorological Dept. 気象庁 気象官	4353 Sukumvit Road, Bang-Na, Bangkok, Thailand
9	Venezuela ヴェネズエラ	Mr. Antonio Rafael Artilles Morin アントニオ	Chief, Planification for Disaster Prevention, Ministry of Environment and Renewable Natural Resources 資源環境省 防災計画部長	Res: Venezuela, Ed: Monagas, Piso 3. Apto. 3-5, Coche, Caracas, Venezuela

※印は個別研修員を示す

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN ADVANCED TECHNOLOGY FOR VETERINARY DIAGNOSIS 1992-1993

平成4年度獣医バイオ診断技術コース研修員名簿

研修期間：平成4年9月7日～平成5年3月21日
 受入機関：家畜衛生試験場

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Mr. Agustin Jose Venzano アグスティン	Researcher in Animal Pathology, Investigation Center in Veterinary Science, National Institute of Agricultural Technology 国立農牧技術研究所獣医学研究センター研究員	Centro de Investigaciones en Ciencias Veterinarias - Instituto Nacional de Tecnologia Agropecuaria, cc 77-1708 Moron-Buenos Aires Argentina
2	Bolivia ボリビア	Mr. Maritza Cespedes Zeballos マリッツァ	Director, Agriculture and Animal Production Department of Agriculture Ministry 農業省農業畜産部課長	Agriculture and Animal Production Department, Ministerio de Asuntos Campesinos y Agropecuarios, Ejercito Nal. and Irala Av. Santa Cruz, Bolivia P. O. Box 521
3	Brazil ブラジル	Mr. Alexandre de Carvalho Braga アレクサンダー	Veterinarian, Molecular Biology Department, Science and Technology Secretary, Veterinary Research Institute "Desiderio Finamor" 獣医学研究所分子生物学部獣医	Secretaria da Ciencia e Tecnologia; Instituto de Pesquisas Veterinarias "Desiderio Finamor" Caixa Postal 2076 CEP:90.001 - 970 Porto Alegre - Rio Grande do Sul - Brazil
4	Kenya ケニア	Mr. Benjamin Njeru Wariru ワリル	Senior Veterinary Research Officer, National Veterinary Quality Control Laboratories, Dept. of Veterinary Services, Ministry of Livestock Development 畜産開発省獣医学研究所主任研究官	Ministry of Livestock Development, P. O. Box 34188 Nairobi, Kenya
5	Mexico メキシコ	※ Mr. Jose Eduardo Ortega Rodriguez エドアルド	Chief Animal Health Unit, Secretary of Agriculture and Water Resources 農業水資源省家畜衛生局主任	Chihuahua 269 CD Lerdo, Durango, Mexico

※印は研修員は早期帰国

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Paraguay パラグアイ	Mr. Oscar Torres Servin オスカー	Veterinarian, Laboratory of Veterinary Diagnosis and Investigation, Ministry of Agriculture and Livestock 農業畜産省獣医診断調査研究所獣医	Laboratorio de Diagnostico e Investigacion Veterinario, Km. 11, 5. Ruta Mcal, Estigarribia, Paraguay
7	Zambia ザンビア	Mr. Joseph Mwaba Christopher Katongo カトンゴ	Veterinary Research Officer, Central Veterinary Research Institute, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries 農業食料水産省中央獣医学研究所研究官	Central Veterinary Research Institute P. O. Box 33980 Lusaka, Zambia

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING (SEISMOLOGY) 1992-1993

平成4年度地震工学Ⅱコース研修員名簿(地震学)

研修期間：平成4年9月7日～平成5年7月31日
 受入機関：建築研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Colombia コロンビア	Ms. Maryori Maria Arango Lopez	Geologist, Hansjorgen Meyer 民間会社所属地質学者	Carrera 55 No.13-14 Oeste, Edificio Yarumos Cali, Colombia
2	Egypt エジプト	Mr. Salah El-Hadidy Aly Yousf	Assistant Researcher, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所研究助手	Helwan, Cairo, Egypt
3	Greece ギリシャ	Mr. Periklis Beltas	Geologist, University of Patras, Seismological Centre パトラ大学地震学センター研究員	Rio, 26110, Greece
4	Iran イラン	Mr. Soltanian Soleyman	Chief of Tehran Seismological Station, Institute of Geophysics, Tehran University テヘラン大学地球物理学科テヘラン地震研究所長	Kargar Ave., Tehran, Iran
5	Mongolia モンゴル	Mr. Laihani Ganbaatar	Scientist, Institute of Geology, Academy of Sciences 科学アカデミー地質研究所研究員	63 Peace Ave., Ulaanbaatar-51, 210351, Mongolia

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Morocco モロッコ	Mr. Nacer Jabour	Seismologist, Centre National de Coordination et de Planification de la Recherche Scientifique et Technique 国立科学技術研究企画調整センター研究員	52, Charii Omar Ibn Khattab-Agdal-8P 1346, R.P. Rabat, Morocco
7	Pakistan パキスタン	Mr. Shahzad Atta Shaheen	Assistant Engineer, Pakistan Atomic Energy Commission パキスタン原子力委員会エンジニア	Islamabad, Pakistan
8	Peru ペルー	Ms. Gloria Virginia Marin Ruiz	Assistant Researcher, Geophysical Institute of Peru ペルー地球物理学研究所研究員	Los Alamos 241-San Isidro, Lima, Peru
9	Philippines フィリピン	Mr. Narciso F. Diongzon	Science Research Specialist I, Philippine Institute of Volcanology and Seismology フィリピン火山地震研究所研究員	5th Floor, Hizon Building, 29 Quezon Ave., Quezon City, 1100, Philippines

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING (EARTHQUAKE ENGINEERING) 1992-1993

平成4年度地震工学IIコース研修員名簿(地震工学)

研修期間：平成4年9月7日～平成5年7月31日
 受入機関：建築研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1 (00)	Albania アルバニア	Mr. Xahfer Ali Kongoli ※	Designer and Researcher, Institute for Industrial Buildings Studies and Designs 工業建築設計研究所研究員	Tirana, Albania
2 (01)	Algeria アルジェリア	Mr. Ousaiem Hassane	Assistant Researcher, National Earthquake Engineering Research Center 国立地震工学研究センター研究助手	01, rue Kaddour Rahim prolongee, B. P. 252 - Hussein dey - Algiers - Algeria
3 (02)	Chile チリ	Ms. Brenda Elena Cordova Thoms	Civil Engineer, Department of Ports, Ministry of Public Works 公共事業省港湾局土木エンジニア	Morande 59-5 Piso, Santiago, Chile
4 (03)	China 中国	Mr. Jianyi Wang	Engineer, Hangzhou Archi. & Civil Engrg. Design Ins., Hangzhou Municipal Government 杭州市建築土木設計研究所エンジニア	16-1 Wansha Road, Hangzhou. 310001, P. R. China
5 (04)	Colombia コロンビア	Mr. Fernando Alberto Nieto Castaneda	Civil Engineer, Private Company	Cra. 52. No. 128-42. Bogota, Colombia

※印は個別研修員を示す

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6 (15)	Egypt エジプト	Mr. Ahmed Fouad El-Remaily	Research Engineer, National Research Institute of Astronomy and Geophysics 国立天文・地球物理学研究所エンジニア	Helwan Cairo, Egypt
7 (16)	Guatemala グアテマラ	Mr. Guillermo Leonel Fongton Santizo	Seismology Technician, INSIVUEH 国立地震火山気象水文研究所研究技師	7a Ave., 14-57, Zone 13, Guatemala
8 (17)	Morocco モロッコ	Mr. Mohamed Said Zettam	Engineer, Direction of Technical Affairs, Ministry of Housing 住宅省技術局エンジニア	13, Rue Erriyad - Rabat - Morocco
9 (18)	Peru ペルー	Mr. David Fernando Peralta Gonzalez	Assistant Professor, National University of Engineering Assistant Researcher, Computing Center of CISMID 国立工科大学講師 地震防災センター研究員	Ave. Tupac Amaru s/n. Pta. #7, Lima Peru

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN INDUSTRIAL POLLUTION CONTROL RESEARCH 1992-1993

平成4年度産業公害防止コース研修員名簿

研修期間：平成4年11月16日～平成5年3月14日
 受入機関：資源環境技術総合研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Chile チリ	Mr. Alejandro Diez Valencia アレックス	Coordination and Execution for Project National Mining Company 国立鉱山会社 プロジェクト担当官	Mac Iver 459. Santiago
2	Mexico メキシコ	Mr. Andres Alarcon Fuentes アンディ	Environmental Evaluate Officer. Secretary of Ecology, Environmental Ministry 生態環境省 環境評価官	Bravo Sur 100 Col. Centro C. P. 50000 Toluca, Edo. de Mexico
3	Peru ペルー	Ms. Mariela del Carmen Araujo Iglesias マリエラ	Engineer III. Ministry of Energy and Mines エネルギー-鉱山省 技師	Av. Las Artes N° 260. San Borja. Lima 41-Peru
4	Philippines フィリピン	Ms. Ana Maria C. Buesing アナ	Senior Environmental Management Specialist II Departmento of Environment and Natural Resources 環境資源局 (上級) 環境管理専門職	National Capital Region-Environment Sector. 4th Fl. El-Al Bldg. 100 Quezon Ave., Quezon City
5	Thailand タイ	Mr. Narintra Limvisit ナリン	Public Health Officer Division of Occupational Health, Demonstration Center 労働衛生局 公衆衛生担当官	Rangrodprikao Rd., Samrongtai. Prapradaeng. Samutprakarn 10130

PARTICIPANTS OF SEMINOR ON SEISMOLOGY AND EARTHQUAKE ENGINEERING 1992-1993

平成4年度地震工学セミナー研修員名簿

研修期間：平成4年11月30日～平成4年12月20日
 受入機関：建築研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Algeria アルジェリア	Mr. Ouahiba Boucheffa	Engineer National Center for Applied Research of Seismological Engineering 国立地震研究センター・エンジニア	Rue Kaddour Rahim Prolongee Husseïn-Dey, Alger, ALGERIA
2	Chile チリ	Ms. Maria Ofelia Moroni Yadin	Assistant Professor Department of Civil Engineering, University of Chile チリ大学土木工学部助教授	Beauchef 850, Santiago, CHILE
3	China 中国	Mr. Qian, Jia-Dong	Vice Director & Professor Seismological Institute of Lanzhou, State Seismological Bureau 国家地震局蘭州地震研究所副所長	Lanzhou, 730000, Gansu Province, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
4	Colombia コロンビア	Mr. Carlos Ivan Gutierrez Guevara	Professor Faculty of Engineering National University of Colombia コロンビア国立大学工学部教授	Ciudad Universitaria, Santafe de Bogota D. C., COLOMBIA
5	Egypt エジプト	Mr. Amin Ibrahim Hussein	Director Aswan Seismological Center, Nat. Res. Inst. of Astronomy & Geophysics 国立天文学地球物理学研究所アスワン地震学センター長	Helwan, Cairo, EGYPT

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Greece ギリシャ	Mr. Emmanouil A. Vougioukas	Laboratory Engineer & Teaching Assistant Laboratory of Earthquake Engineering, National Technical University アテネ工科大学地震工学研究室助手	15700, Polytechnic Campus, Athens, GREECE
7	Indonesia インドネシア	Mr. Abdul Hamid	Lecturer Faculty of Engineering, Tanjungpura University タンジュンプーラ工科大学工学部講師	Jalan Ahmad Yani, Pontianak, INDONESIA
8	Iran イラン	Mr. Ahmad Naderzadeh Mehrbani	Senior Researcher & Consultant, Earthquake Engineering Sec., Building & Housing Res. Centre Ministry of Housing & Urban Development 住宅都市開発省住宅研究センター地震工学部主任研究員	P. O. Box 13145-1696, Tehran, IRAN
9	Pakistan パキスタン	Mr. Shahid Hasan Khan	Deputy Director Geological Survey of Pakistan, Ministry of Petroleum & Natural Resources 石油天然資源省パキスタン地質調査所副所長	Sariab Road, Quetta, PAKISTAN
10	Peru ペルー	Mr. Mardonio P. Euscacig Ascencios	Associate Professor Faculty of Civil Engineering, National University of Engineering 国立工科大学土木工学部助教授	Tupac Amaru Av. s/n - S. M. P. Lima, PERU
11	Philippines フィリピン	Mr. Vicente Amaranto Miraballes	Engineer III Department of Public Works & Highways Region V 公共事業・高速道路省エンジニア	Rawis, Legazpi City, PHILIPPINES
12	Turkey トルコ	Mr. Ruchan Yilmaz	Chief of Seismology Sec., Earthquake Res. Dept., General Directorate of Disaster Affairs, Ministry of Public Works & Settlement 公共事業居住省災害総局地震学部門主任	P. O. Box 763, Kizilay, Ankara, TURKEY

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN RADIOLOGICAL PROTECTION FOR RADIATION SAFTY OFFICERS AT NUCLEAR FACILITIES 1992-1993

平成4年度放射線安全管理実務者コース研修員名簿

研修期間：平成5年1月25日～平成5年3月3日
 受入機関：動力炉核燃料開発事業団

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Bangladesh バングラデシュ	Ms. Rahman Samina	Senior Scientific Officer Health Physics Division Bangladesh Atomic Energy Commission 放射線安全担当職員	Health Physics Division Atomic Energy Centre P. O. Box 164, Dhaka-1000 BANGLADESH
2	Korea 韓国	Mr. Jeong Deok Yeon	Researcher Health Physics Department Korea Atomic Energy Research Institute 保健物理部研究員	Health Physics Department Korea Atomic Energy Research Institute P. O. Box 7, Daeduk-Danji, Taejon, 305-606 KOREA
3	Malaysia マレーシア	Mr. Ahmad bin Abu Bakar	Science Officer Atomic Energy Licensing Board 科学職員	Atomic Energy Licensing Board 13th Floor, Plaza Pekeliling, JLN. Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur MALAYSIA
4	Philippines フィリピン	Ms. Eriinda M. Bague	Science Research Analyst Philippine Nuclear Research Institute 科学研究解析員	Philippine Nuclear Research Institute Don Mariano Marcos Ave, Diliman Quezon City PHILIPPINES
5	Vietnam ヴィエトナム	Mr. Dinh Ngoc Quang	Radiation Safty Officer Vietnam National Atomic Energy Commission 放射線安全担当職員	Vietnam National Atomic Energy Commission 59 Ly Thuong Kiet St. Hanoi VIETNAM

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN COAL MINE SAFETY 1992-1993

平成4年度石炭鉱山保安コース研修員名簿

研修期間：平成5年1月25日～平成5年4月24日
 受入機関：資源環境技術総合研究所

No	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Albania アルバニア	Mr. Hodaj Fatos ファトス	Safety Engineer Enterprise of Coal Construction 安全技師、石炭鉱山建設企業	Rruga, Siri Kodra, Tirana, Albania
2	Brazil ブラジル	Mr. Edison Beltrame de Aguiar エドソン	Head of Candiota Safety Dept., Mining Company of Rio Grande do Sul リアグランデ 鉱山会社、キャンデイオタ 安全部長	Rua Botafogo, 610, 910.150-050, Porto Alegre-Rs-Brazil
3	Chile チリ	Mr. Juan Pablo Astudillo フォアン	Regionary Secretary, Ministry of Mines 鉱山省地方秘書官	Teatinos 120, 9th floor, Santiago, Chile
4	Colombia コロンビア	Mr. Samuel Gomez Celis サムウェル	Instructor of Mines Technology S.E.N.A. (National Service of Trailing Official) セナ鉱山技術インストラクター	Calle 52 No.2Bis-15, Cali-Colombia S.A
5	India インド	Mr. Pasunooti Kondaiiah コンダイア	Colliery Manager, Singareni Collieries Co., Ltd., Kothagudem Collieries シンガレニ 鉱山会社、コサグデム炭坑課長	Mandamarri Area Kalyani, Khani-504231, Adilabad(DT)(AP)

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Indonesia インドネシア	Mr. Bambang Wukir Widiarso ウィディアルスン	Supervisor Underground Mine Safety, PT Tambang Batubara Bukit Asam(State Coal Enterprise) 石炭企業地下鉱山保安監督官	Unit Pertambangan Umbilin Sawahlunto, 27421, Indonesia
7	Iran イラン	Mr. Mohammad Bagher Harati ハラティ	Chief of Mine Section for Planning Controlling, National Iranian Steel Co. (N. I. S. Co.) 国营イラン鉄鋼会社、計画コントロール鉱山課チーフ	685 VALI ASR SQ, 15946 Teheran Iran
8	Philippines フィリピン	Mr. Matuwid S. Lagang マト	Senior Science Research Specialist, Office of Energy Affairs エネルギー関係事務所、上級科学研究スペシャリスト	PNPC Complex, Merritt Road, Fort Bonifacio Makati 1201 Metro Manila, Philippines
9	Thailand タイ	Mr. Narong Sriwallapanonth ナロン	Engineer, Electricity Generating Authority of Thailand(EGAT) タイ電力発電局エンジニア	Operation Planning Division-MAE Moh Mine, Mine Operation Department EGAT, Mae Moh Lampang, Thailand

PARTICIPANTS OF EXECUTIVE'S SEMINAR ON PUBLIC WORKS RESEARCH AND DEVELOPMENT 1992-1993

平成4年度土木技術研究開発幹部セミナー研修員名簿

研修期間：平成5年2月14日～平成5年2月28日
受入機関：土木研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	China 中国	Mr. Chen Bing Xin	Director, Institute of Water Conservancy and Hydroelectric Power Research 中国科学院水利水電科学研究所 院長	20 West Chegongzhuang Rd., P. O. Box 366 Beijing 100044, China
2	Indonesia インドネシア	Dr. Badruddin Machbub	Director, Research Institute for Water Resources Development Department of Public Works 公共事業省水資源開発研究所 所長	Jl. Ir. H. Juanda No. 193 Bandung 40135 Indonesia
3	Korea 韓国	Dr. Sang Eun Lee	Vice President Korea Institute of Construction Technology 韓国建設技術研究院 副院長	142 Woomyon-Dong, Soucho-Ku, Seoul, Korea
4	Malaysia マレーシア	Mr. Abdul Rahman B. Abdullah	Deputy Director General, Public Works Department 公共事業省公共事務局 次長	Jalan Sultan Salahuddin, 50582 Kuala Lumpur, Malaysia
5	Philippines フィリピン	Mr. Manuel M. Boncan	Assistant Secretary for Planning, Department of Public Works and Highways 公共事業道路省 次官補	Bonifacio Drive, Port Area, Manila, Philippines

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Shingapore シンガポール	Mr. Tan Siong Leng	Director. Building Control Division, Public Works Department 開発省公共事業局建設管理部 部長	5 Maxwell Road #04-00, Tower Block, MND Complex Singapore 0106
7	Thailand タイ	Dr. Teerachirati Ruenkrairergsa	Director of Road Research and Development Centre. Department of Highways 運輸通信省道路局道路研究開発センター所長	Si Ayutthaya Road. Ratchatevi, Bangkok 10400 Thailand

PARTICIPANTS OF GROUP TRAINING COURSE IN PLANT GENETIC RESOURCES, 1992-1993

平成4年度植物遺伝資源コース研修員名簿

研修期間：平成5年3月8日～平成5年9月3日
 受入機関：農業生物資源研究所

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
1	Argentina アルゼンチン	Ms. Ana Rosa Schlatter	Researcher National Institute for Agriculture Technology	Las Cabanas y Los Reseros, 1712, Castelar, Buenos Aires, ARGENTINA
2	China 中国	Mr. Shen, Si-Ning	Agronomist Harbin Institute of Agricultural Sciences	120 Chengxiang Road, Daoli District of Harbin, CHINA
3	Iran イラン	Mr. Seyed Mohsen Hessianzadeh Hejazi	Head of Plant Breeding Group & Investigator Faculty of Agriculture, Tehran University	P. O. Box 31585-384, Karaj, IRAN
4	Pakistan パキスタン	Mr. Zahoor Ahmad	Senior Scientific Officer Plant Introduction Centre & National Herbarium, Plant Genetic Resources Institute	P. O. Box 1031, Islamabad, PAKISTAN
5	Paraguay パラグアイ	Mr. Manuel Santiago Paniagua Portillo	Head of Plant Genetic Research Section Regional Agricultural Research Center, Ministry of Agriculture & Livestock	Presidente Franco 479, Asuncion, PARAGUAY

No.	COUNTRY 国名	NAME 氏名	PRESENT POST 現職・所属先	OFFICIAL ADDRESS 勤務先住所
6	Sri Lanka スリ・ランカ	Mr. Vithnaarachchige Ariyawanse Sumanasinghe	Senior Lecturer Faculty of Agriculture, University of Peradeniya	Dept. of Agricultural Biology, Faculty of Agriculture, University of Peradeniya, SRI LANKA

9-4 筑波インターナショナルセンター 平成3年度(継続)個別研修員受入実績

No.	研修科目	氏名	国名	研修期間	受入機関	備考
1	地震工学	Mr. Arben Sulejmen Pitarka	アルバニア	1991・9・2～1992・7・27	建築研究所	(集団)地震工学Ⅱコース参加
2	微生物学	Mr. Julio A. Copes	アルゼンティン	1991・9・2～1992・8・19	家畜衛生試験場	
3	土質工学	Mr. Denys Amador P. Marrugarra	ペル	1991・9・17～1992・4・29	建築研究所	
4	木材塗装技術	Mr. Shen, Shi-Jie	中国	1991・9・21～1992・4・24	森林総合研究所	
5	木材塗装技術	Mr. Liu, Ya-Lan	中国	1991・9・21～1992・4・24	森林総合研究所	
6	土壌微生物	Mr. Kim, Senug-Hwan	大韓民国	1991・9・24～1992・9・9	農業生物資源研究所	
7	治山施工	Mr. Zhang, Hong-Jiang	中国	1991・9・30～1992・6・23	森林総合研究所	
8	品質評価	Ms. Liu, Ling	中国	1991・9・30～1992・7・23	食品総合研究所	
9	種子保存	Mr. Liu, Pang-Yuan	中国	1991・9・30～1992・7・23	農業生物資源研究所	
10	植物遺伝資源情報管理	Mr. Umagiliyage Siriyadasa	スリ・ランカ	1991・10・7～1992・9・30	農業生物資源研究所	
11	疫学	Mr. Cheisiri Mahantachaisakul	タイ	1991・11・16～1992・6・20	家畜衛生試験場	
12	病理学	Mr. Surapong Wongkasenchit	タイ	1991・11・16～1992・9・12	家畜衛生試験場	
13	植物病理	Mr. Nam, Ki-Woong	大韓民国	1991・11・18～1992・11・10	農業環境技術研究所	
14	土壌管理	Ms. Vicma de Silva	ブラジル	1992・1・14～1992・6・3	農業環境技術研究所	
15	ウイルス診断	Ms. Margarita H. Gonzalez	メキシコ	1992・1・16～1992・5・18	家畜衛生試験場	

No.	研修科目	氏名	国名	研修期間	受入機関	備考
16	石炭鉱山保安	Mr. Uran Veshhta	アルバニア	1992・1・27～1992・4・25	資源環境技術総合研究所	(集団)石炭鉱山保安コース 参加
17	果樹栽培	Mr. Israel Arana Claire	ボリヴィア	1992・2・1～1992・5・29	果樹試験場	
18	大気汚染象	Ms. Seung, Do-Yu	大韓民国	1992・2・3～1993・1・26	国立環境研究所	
19	下水処理技術	Mr. Seo, Jeong-Beon	大韓民国	1992・2・3～1993・1・26	国立環境研究所	
20	菌根菌	Mr. Sam Nalish	パプ・ニューギニア	1992・2・24～1992・6・2	森林総合研究所	
21	二化性養蚕技術	Ms. Vijayalakshmi Rao	インド	1992・3・2～1992・10・28	蚕糸昆虫農業技術研究所	
22	二化性養蚕技術	Mr. Murthuza Baig	インド	1992・3・2～1992・10・28	蚕糸昆虫農業技術研究所	
23	二化性養蚕技術	Mr. Puttaswamy Gowda	インド	1992・3・2～1992・10・28	蚕糸昆虫農業技術研究所	
24	植物育種	Ms. Leticia Taritas Fuentes	メキシコ	1992・3・3～1992・8・27	農業生物資源研究所	(集団)植物遺伝資源コース 参加
25	防火試験技術	Mr. Alexandre Itiu Seito	ブラジル	1992・3・5～1992・4・4	建築研究所	
26	防火システム	Mr. Jose Carlos Tomina	ブラジル	1992・3・5～1992・6・8	建築研究所	
27	動物ウイルス診断	Ms. Kamal Shamuun	シリア	1992・3・9～1992・8・10	家畜衛生試験場	
28	油料作物	Mr. Liyana A. Weerasena	スリ・ランカ	1992・3・16～1992・7・1	農業生物資源研究所	